

平成28年度 第5回川口市行政評価外部評価委員会 次第

日 時 平成29年3月21日（火）

午後4時

場 所 第二庁舎 地階会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

（1） 平成28年度行政評価外部評価の総括

（2） 3ヵ年のまとめと成果

（3） 今後の行政評価について

（4） その他

4 閉 会

平成28年度 川口市行政評価外部評価委員会 評価対象事業総括

部会	事業名	今後の事業方針 [事業担当課]	予算編成状況		予算額の推移(単位:千円)	
			29年度予算要求 [事業担当課]	予算編成結果 [財政課]	28年度	29年度
第一部会	川口農業塾開催事業 (農政課) 【P. 1～8】	事業内容を見直す	前年度と同水準	原課要求額どおり	1,871	1,947
					【増額理由】 研修農場に看板を設置するため	
	日本ガーディアン・エン ジェルス活動支援事業 (防犯対策室) 【P. 9～16】	事業内容を見直す	予算要求なし	原課からの要求無し	1,223	0
					【減額理由】 事業廃止のため	
第二部会	高齢者世帯住替家賃 助成金 (長寿支援課) 【P. 17～24】	現状維持で実施	前年度と同水準	原課要求額どおり	4,117	3,853
					【減額理由】 実績値に合わせ減額	
	高齢者入居保証支援 事業補助金 (長寿支援課) 【P. 25～30】	現状維持で実施	前年度と同水準	原課要求額どおり	50	50
第二部会	盛人大学事業 (協働推進課) 【P. 31～36】	事業内容を見直す	減額	原課要求額どおり	4,599	4,484
					【減額理由】 盛人大学実行委員会補助金を減額 したことによる減額	
	環境学習事業 (地球温暖化対策室) 【P. 37～42】	事業内容を見直す	前年度と同水準	原課要求額どおり	4,672	6,790
					【増額理由】 ・集客力強化のため報償費の増額 ・イベント設営等の委託化	
第二部会	交通災害共済事業 (交通安全対策課) 【P. 43～46、51～52】	事業内容の 見直し (29年度以降)	前年度と同水準	原課要求額どおり	36,338	35,948
	学童等災害共済事業 (交通安全対策課) 【P. 47～50、51～52】		前年度と同水準	原課要求額どおり	6,102	6,832
					基金の活用先及び制度の抜本的な 見直しを併せて議論していく	

実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	3310032	事業名称	川口農業塾開催事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	経済部	農政課	問い合わせ先	2426	

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	21 年	～	平成	年
根拠法令等	○ 国の法律・政省令、計画				
	○ 県の条例・規則・要綱、計画等				
	○ 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)		3章3節 都市農業の振興			

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
市民全体(新規就農を希望する者)		本市農業は、都市化の影響を受け、農業従事者の高齢化、担い手不足などにより、農地・農家人口は減少し続けており、経営耕地面積及び農業従事者は20年前と比べおよそ半減している。こうした現状を踏まえ、本市農業の維持・発展に資するために、意欲ある担い手の育成・確保を図る。	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
次世代を担う青年や中高年齢等で新規就農を希望する者を対象とし、平成27年11月に募集を行い、平成28年1月から12月の間、市有研修用農地等において講師による年間カリキュラムを通して営農実践研修を行っている。(座学3回、圃場研修2回/月、補講1回/月)		・農地を農地として残すために、農家人口の減少を抑える必要があり、本事業の実施により、将来の農業の担い手候補者を育成できた。 ・家庭菜園等の指導など多岐にわたって活躍する農業ボランティア候補者を育成できた。 ・受講修了者の中から、埼玉県農林公社就農予備校に進む者を輩出できた。	

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名			24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
				実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	結果	受講者数		23.0		23.0		22.0		22.0
				20.0		22.0		19.0		22.0
	説明・算定式(単位)	受講者数(人)								
指標②	目標値設定の根拠	研修用農地26区画中、講師用区画および残渣置場等を除く区画数を目標値として設定した。								
	成果	埼玉県農林公社就農予備校進学者数		1.0		1.0		1.0		1.0
				2.0		3.0		1.0		-
	説明・算定式(単位)	進学者数(人)								
指標③	目標値設定の根拠	本事業の上位研修にあたる、埼玉県農林公社主催の就農予備校への進学者の輩出を目標値として設定した。								
	説明・算定式(単位)									
指標④	目標値設定の根拠									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	3310032	事業名称	川口農業塾開催事業
-------	---------	------	-----------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名	一般会計				
予算費目	6 款	1 項	3 目	4 細目	2 細々目 川口農業塾開催事業
年度	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)	1,300	1,250	1,355	1,466	2,855
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	472	530	545	763
	その他	828	720	810	703
概算人件費(B)	1,720	1,660	1,660	1,660	1,968
内訳	常勤職員	1,720	1,660	1,660	1,968
	再任用職員	0	0	0	0
総事業費(A+B)	3,020	2,910	3,015	3,126	4,823
事業費及び概算人件費の変動要因	川口農業塾の圃場の土留め修繕を行ったため、事業費が増加した。				

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	受講者数	24年度	25年度	26年度	27年度
		20.0	22.0	19.0	22.0
総事業費(事業費+概算人件費)		2,910	3,015	3,126	4,823
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		145.50	137.05	164.53	219.23
指標1単位当り事業費の変動要因	川口農業塾の圃場の土留め修繕を行ったため、指標1単位当りの事業費は高くなった。				

・視点評価

評価項目	判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった
	市関与の必要性	高かった
	将来的な市民ニーズ	見込める
有効性	期待通りの成果	期待以上
	施策(上位目的)への貢献	高かった
	目的に対する事業内容	適正
効率性	コスト削減の取組	行った
	業務プロセス改善	行わなかった
	民間活用	行わなかった
公平性	受益者負担の水準	適正
	受益者の資格条件	適正
	対象者への周知	行った
評価結果	その理由	農業収入で生活できるような新規就農は、農地確保や技術習得の課題があり、簡単ではないが、農業初心者を通じた新規就農の候補者として育成する本事業は、確実に上位の研修に進む者を育成しており、十分な成果を上げている。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた		

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
課題としては、大半の者は上位の研修以外の進路を選択していることから、修了者への支援について検討する必要がある。	上位の農業研修以外の進路を選択した者への支援については、本事業内で行うことは困難であるが、本事業で習得した知識及び技術を農業ボランティアなどで活用できるように支援を検討する。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	実践研修により農業技術を習得でき、修了生が上位の農業研修に進む実績を上げていること及び公募により受講生が確保できていることから、今しばらくの間は現状維持で事業を実施する。
外部評価結果	

事業コード	3310032	事業名	川口農業塾開催事業	担当課	農政課
-------	---------	-----	-----------	-----	-----

【評価の観点】

- ・各評価の観点ごとに委員の評価傾向を示します。
- ・小計と評価コメント数は一致しない場合があります。

	評価の観点							
	①趣旨・目的	②趣旨・目的に対する達成手段	③事業の効果	④事業主体の代替可能性	⑤進捗管理	⑥事業の効率化	⑦今後の事業の方向性	⑧その他
委員A	○	○	○	○	○	○	○	○
委員B	○		○					○
委員C	○	○	○				○	○
委員D	○	○	○	○	○			○
委員E	○	○	○	○	○	○	○	○
各観点ごとの小計	5	4	5	3	3	2	3	5

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・複数の部会員から同様の評価を頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的	農地の保全と農家の後継は別々の課題である。
2	①趣旨・目的	将来に対する取り組みとしては素晴らしい事業だと思うが、内容が伴っているかどうか疑問に思われる。
3	①趣旨・目的	農業就農者を増やす目的としては理解できる。
4	①趣旨・目的	趣旨はよくわかるが、目的が就農者の確保なのか、趣味なのか、はっきりしていない。
5	①趣旨・目的	趣旨・目的は理解できる。
6	②趣旨・目的に対する達成手段	課題を解決するための手段として、農地を保全していくのであれば耕作面積の拡大化や、農家の後継に対しては集団・法人経営化などが考えられるのではないかな。
7	②趣旨・目的に対する達成手段	意欲ある担い手を増やすことを目的としているが、新規就農者ばかりではないはずである。農家に対する生産性や利益の向上に向けた取り組みも考えられるのではないかな。
8	②趣旨・目的に対する達成手段	初歩的な農業受講コースだけでは、目的を達成する手段として未熟ではないか。その後のコースとして県の就農予備校へ進むので良しとするのは、目的を達成する手段としては県に丸投げしているように思う。真に目的を達成するにはどうするのが良いのか、川口市で自己完結する方法は他に考えられないか。
9	②趣旨・目的に対する達成手段	計画性や目的などの記載が読み取りにくいので、募集要項の再検討が必要だと思われる。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	②趣旨・目的に対する達成手段	農業に関する他の事業との関連性は不明だが、就農へのきっかけとしては必要かと思われる。
11	③事業の効果	農業に関心を持ってもらうという点では一定の効果があると思う。しかし、この事業でなくても、体験型や見学・実習型でもそれは可能だと思う。
12	③事業の効果	代々、農家の人たちは大家族で子どもの時から親の畑仕事等を身近に見聞きして仕事を覚えていったのだと思う。そのため、この事業だけでは就農は難しいのではないか。
13	③事業の効果	農業的なものに興味を持っている人に対しての事業と考えるなら効果はあると思うが、本来の目的を達成するための事業と考えると、効果は薄いと思われる。
14	③事業の効果	農業に興味を持たせることはできるが、就農にはつながりにくい。
15	③事業の効果	(他事業との兼合いもあるが)一定の効果はあると思われる。
16	④事業主体の代替可能性	埼玉県でも同様な事業を行っており、代替は可能だと思う。この県の事業を紹介する、または受講料の補助を出すなどでも良いのではないか。
17	④事業主体の代替可能性	公共性が高く、農地の貸し借りなどの仲介も含めると、民間では難しいと思う。
18	④事業主体の代替可能性	川口市で取り組む価値はあると思うが、受講者が支払う費用が安くなるという点は、受益者負担の観点からは無意味である。費用の点だけが川口市で実施している理由というのであれば、県の事業などに代替した方が良いと思う。
19	⑤進捗管理	川口農業塾を卒業した後、県の就農予備校に進むまでの経過は把握しているが、その後は不明というのでは進捗管理は不十分ではないか。
20	⑤進捗管理	受講者の確保ができたからといって、農業塾開催の目的達成にはならない。
21	⑤進捗管理	現状では進学者数を指標のひとつとしているが、将来的には、より具体的な指標が必要と思われる。
22	⑥事業の効率化	適正と思われる。
23	⑦今後の事業の方向性	より目的に特化した事業に解体していくなどの変更が望ましいのではないか。
24	⑦今後の事業の方向性	就農者の育成と同時に、農地の確保や農業での生活保証・農地の貸し手である農家の保証など、多方面から取り組む必要がある。農業就農者の育成だけでは、目的は達成できない。
25	⑦今後の事業の方向性	農業関連の他事業との位置づけをしっかりとした上で、全体としての方向性を明確にして欲しい。
26	⑧その他	この事業は立ち上げの経緯があり、それを引き継いでいることがわかった。
27	⑧その他	以前、子どもが親の農地を利用し、一般的なとうもろこしではなく、収穫数は少ないがとても甘い品種のとうもろこしを作っているというテレビ番組を観たことがある。こういう特別な作物を作るといことを考えていかないと、将来に向けての農業の発展は見込めないのではないか。
28	⑧その他	川口という都市に近い地域の特性上、今後、農業が発展するのは難しいのではないか。たとえ農業を充実させるとしても、現在行われている就農者の育成というよりは特性を活かした農業を考えた方が良いのかもしれない。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
29	⑧その他	就農目的の事業は県にまかせて、川口市で開催するなら市民農園コースのようなコースへ転換するのはどうか。
30	⑧その他	農家の不安をやわらげ、農地を貸し出しし易い方策を練り、もっと周知したらどうか。また、遊休農地については学校での体験授業に活用するなどしてはどうか。

【評価結果(第一部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆将来に向けて就農しようとする人を育てるという趣旨・目的は理解出来るが、達成する為の手段として農業塾は川口市で行い、卒業後は県の就農予備校で学び、将来的に川口市に戻って就農するという構図では不十分な印象を受ける。 ◆同様の事業を県でも行っているのであれば、そちらに代替可能であると思う。農業塾を開催するのではなく、市民農園の野菜作りのコースを作り、そこで農業に興味をもってもらい、その後本格的に学びたいという方へ県の就農予備校の紹介や受講料の補助を行なうなどの方法でも良いと思われる。川口市が就農者の確保を目的としているのであれば、県の事業に繋げるのではなく、育成から就農まで川口市で自己完結する方法を考える必要もあるのではないかな。 ◆就農者の育成は進んでいるが、その先には農地の貸し借りの問題がある。農地を貸し出しし易い方策を練るなど、現農家への保証を含め、多方面から課題解決へ取り組む必要がある。 ◆事業課は、他の農業関連の事業と目的を整理して、農地を守る、農家を守る、収益率を高めるといった事業展開に、繋げてほしい。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	川口農業塾開催事業	担当課	農政課
-----	-----------	-----	-----

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	評価コメント	担当課の対応方針
①趣旨・目的	趣旨・目的は理解でき、将来に対しての取り組みとしては素晴らしい事業だと思うが、内容が伴っているかどうかは疑問に思われる。	この事業は農業の基礎を講習するものであり、これだけの知識では農業に従事するのは難しいと考えております。 技術だけではなく、農地の確保に係る資金、収穫物の販路の確保などの問題が直面してきます。 農業塾は就農までのステップアップのスタート地点であり、卒業後に埼玉県農林公社が主催する就農予備校で学び、農業を生業とする最低限の基礎が確立され则认为しております。 そのため、裾野を広げるという意味でその役割を担っていると考えております。
②趣旨・目的に対する達成手段	- 将来に向けて就農しようとする人を育てるという趣旨・目的は理解出来るが、達成する為の手段として農業塾は川口市で行い、卒業後は県の就農予備校で学び、将来的に川口市に戻って就農するという構図では不十分な印象を受ける。 - 川口市が就農者の確保を目的としているのであれば、県の事業に繋げるのではなく、育成から就農まで川口市で自己完結する方法を考える必要もあるのではないかと。 - 計画性や目的などの記載が読み取りにくいので、募集要項の再検討が必要だと思われる。	- 埼玉県の就農予備校に比べ地元で受講でき、将来就農を考えている市民のかたに広く参加してもらえると考えております。 - 更なる上級のコースの設置については、今後の受講者の要望やメリット、デメリットを考慮し検討して参りたいと考えております。 - 募集要項の記載については目的をしっかりと明記していくようにいたします。
③事業の効果	農業に興味を持っている人に対しての事業と考えるなら効果はあると思うが、本来の目的を達成するための事業と考えると、効果は薄いと思われる。この事業でなくても、体験型や見学・実習型でもそれは可能だと思う。	農業経営の担い手となるような人材の育成及び確保に努めることを目的としており、農業塾はそのスタート地点と考えていることから、基礎的な作物を少ない量で多種多様な方法で生育するカリキュラムとなっております。 受講生は、様々な方法、多品目の野菜の中から、将来就農する上で、自分にあった農業経営の方法がどのようなものかを研究するため、1年を通じて約30品目の野菜作付講習を行ない、実習による体験を積んでいくものです。
④事業主体の代替可能性	同様の事業を県でも行っているのであれば、そちらに代替可能であると思う。農業塾を開催するのではなく、市民農園の野菜作りのコースに変更するなど、そこで農業に興味をもってもらい、その後本格的に学びたいという方へ県の就農予備校の紹介や受講料の補助を行なうなどの方法でも良いと思われる。	裾野を広げるという点において、地元で受講できることで将来就農を考えている市民に広く参加してもらえると考えております。また、市民農園は野菜作りに親しんでもらうことが目的で市内に整備を進めているところでございます。 一方、農業塾は就農に必要な事を学ぶ場であり、市内で実施することにより多くの受講生につながっていると考えております。
⑤進捗管理	受講者の確保ができたからといって、農業塾開催の目的達成にはならない。また、川口農業塾を卒業した後、県の就農予備校に進むまでの経過は把握しているが、その後は不明というのは進捗管理は不十分である。より具体的な指標が必要と思われる。	埼玉県の就農予備校の主催元である埼玉県農林公社と連携を充分にとり、就農予備校修了後の受講生の進路について確認をとっていきたいと考えております。
⑥事業の効率化	—	—

⑦今後の事業の方向性	・農業関連の他事業との位置づけをしっかりとした上で、より目的に特化した事業に解体していくなどの変更が望ましい。 ・就農者の育成は進んでいるが、その先には農地の貸し借りの問題がある。農地を貸し出しし易い方策を練るなど、現農家への保証を含め、多方面から課題解決へ取り組む必要がある。	・就農に向けての行政の支援体制と農業塾との連携を図っていきたいと考えております。 ・現在、市内の農地の貸し借りを進める事業を検討しております。
⑧その他	・川口という都市に近い地域の特性上、今後、農業が発展するのは難しいのではないかと。将来に向けての農業の発展を見込むのであれば、特別な作物を作るなど特性を活かした農業を考えた方が良いのかもしれない。	現在の川口の農業は時代的背景や地理的条件などにより、自然と川口にふさわしい作物に移行してきたものです。しかし、昨今、その見直しが必要になってきていると感じております。 今後、本市にとってどのような作物栽培が適しているか、行政としても考えて参りたいと思います。

Ⅱ 担当課の平成29年度予算作成にあたっての考え方

コメントを受け、川口農業塾開催事業の目的である「農業の維持・発展のために就農意欲のあるかたの育成・確保を進めるもの」を再確認し、農業塾受講生の募集と、受講生の進路把握について見直しを行いました。

農業塾受講生の募集については、受講申込者に目的を理解していただくため、申込書とともに配布する募集要項に就農目的の塾であることを明記するとともに、申込者に目的を口頭でも説明することとしました。

受講生の進路については、川口市で就農する以外の進路も把握するため、進路先である埼玉県農林公社と連携を充分にとるとともに、農業塾の修了者に、その後の進路について事務局に報告していただくこととしました。

Ⅲ 予算編成結果

財政課の 予算編成結果	原課要求額どおり
その理由	対前年度と同額程度の予算額であり、必要最小限の内容であることから、査定は行わなかった。また、外部評価委員の指摘事項は、事業のあり方、運用に関することが主であり、事業存続の可否を問うものではないことから、事業としては、今後も予算化することと認めるものとした。

※（参考）予算額の推移

単位：千円

平成27年度	2,909
平成28年度	1,871
平成29年度	1,947

実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6120026	事業名称	日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業		
事業区分	補助金等(通常)	新規・継続	継続		
担当	危機管理部		防犯対策室	問い合わせ先	5422

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	17年	～	平成	年
根拠法令等	☐ 国の法律・政省令、計画				
	☐ 県の条例・規則・要綱、計画等				
	☐ 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)			6章1節 防犯対策の充実		

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
・日本ガーディアン・エンジェルス川口支部 ・市民		日本ガーディアン・エンジェルスは、防犯に関する専門的な知識を有し、地域のパトロール活動やイベント警備等自らの防犯活動とともに、講習会を通して町会等自主防犯組織の育成をするなど、防犯行政に貢献している。その活動拠点を支援し、市民の防犯意識の高揚と地域の防犯力の向上を図ることにより、安全・安心なまちづくりの推進に寄与することを目的とする。	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
川口駅と西川口駅の間位置にあり、駅周辺のパトロールに好立地である当該建物を、日本ガーディアン・エンジェルの活動拠点となる事務所として借り上げ提供し、ガーディアン・エンジェルの活動を支援している。また、ガーディアン・エンジェルの講師として、防犯リーダー講習会を開催した。		活動拠点確保による充実した防犯活動の実施が可能となり、刑法犯認知件数の減や安全、安心な地域づくりに寄与した。また、ガーディアン・エンジェルの講師として、講習会を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、防犯リーダーの育成に寄与することができた。	

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名			24年度	目標値 実績値	25年度	目標値 実績値	26年度	目標値 実績値	27年度	目標値 実績値
指標①	活動	防犯活動回数		24.0		24.0		24.0		24.0
				23.0		16.0		9.0		6.0
	説明・算定式(単位)	駅周辺やイベント開催時における防犯活動回数。								
	目標値設定の根拠	隔週土曜日または日曜日に月2回、年24回実施。								
指標②	活動	地域防犯リーダー講習会数		1.0		1.0		1.0		1.0
				1.0		1.0		1.0		1.0
	説明・算定式(単位)	地域防犯リーダー養成講習会回数。(27年度1回、179名参加)								
	目標値設定の根拠	年1回実施。								
指標③										
	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6120026	事業名称	日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業
-------	---------	------	-----------------------

・年度別事業費（単位：千円）

会計名	一般会計				
予算費目	2 款	1 項	9 目	2 細目	1 細々目 防犯対策事業
年度	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)	1,223	1,223	1,223	1,223	1,223
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,223	1,223	1,223	1,223
	その他	0	0	0	0
概算人件費(B)	3,870	2,580	830	830	820
内訳	常勤職員	3,870	2,580	830	820
	再任用職員	0	0	0	0
総事業費(A+B)	5,093	3,803	2,053	2,053	2,043
事業費及び概算人件費の変動要因	変動なし				

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	防犯活動回数	24年度	25年度	26年度	27年度
		23.0	16.0	9.0	6.0
総事業費(事業費+概算人件費)		3,803	2,053	2,053	2,043
指標1単位当りの事業費(単位：千円)		165.35	128.31	228.11	340.50
指標1単位当り事業費の変動要因	会員数の減少等による防犯活動回数の減による。				

・視点評価

	評価項目	判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	日本ガーディアン・エンジェルスは、自らの防犯活動と共に、町会等の自主防犯組織育成など防犯行政に貢献しているため、安全安心の地域づくりを推進していくために継続的支援が必要である。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待どおり	定期的な市内パトロールの実施や自主防犯組織のリーダー養成講座開催など、安全安心な地域づくりの推進に有効であった。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行わなかった	活動拠点が川口駅と西川口駅の中間位置にあり、駅周辺の徒歩パトロールの効率が上がっている。公の施設を事務所とすれば借上料の削減が出来るが、事務所を置く場所によりパトロールの効率が下がる恐れがある。
	業務プロセス改善	行わなかった	
	民間活用	行わなかった	
公平性	受益者負担の水準	適正	防犯事業においては、先駆的かつ専門的な組織であり、その知識や経験、技術を防犯行政に生かすよう市が誘致した事業のため適正である。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
	評価結果	その理由	効率性において、公の施設を使用し経費を削減するか、現在の拠点でパトロール効率を保っていくか考慮していく必要があるため。
	B:改善、工夫の余地有り		

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
ガーディアン・エンジェルスの活動は、会員数の確保が安定せず、その活動内容や実績が減少傾向ではあるものの、地域の自主防犯組織の育成や助言等、防犯行政に貢献していることなどから、今後も魅力ある活動が実施できるよう支援するとともに、活動経費のバランスを見ながら事業を継続していく必要がある。	ガーディアン・エンジェルスの活動を各種広報媒体を通じて広くPRし、市民への積極的な参加を促すとともに、市民主体の自主防犯組織に対する防犯講座の開催や、地域防犯リーダー養成講座を開催するなど、市民に貢献する活動を継続的に実施することにより、知名度を確立していく必要がある。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	今後も安全安心な地域づくりを推進していくためには、防犯に関する専門知識を有するガーディアン・エンジェルスとの連携が必要である。そのため、今後もガーディアン・エンジェルスに継続的に支援していく。
外部評価結果	

事業コード	6120026	事業名	日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業	担当課	防犯対策室
-------	---------	-----	-----------------------	-----	-------

【評価の観点】

- ・各評価の観点ごとに委員の評価傾向を示します。
- ・小計と評価コメント数は一致しない場合があります。

	評価の観点							
	①趣旨・目的	②趣旨・目的に対する達成手段	③事業の効果	④事業主体の代替可能性	⑤進捗管理	⑥事業の効率化	⑦今後の事業の方向性	⑧その他
委員A	○	○	○	○	○		○	
委員B	○	○	○			○	○	
委員C	○	○	○	○	○	○	○	○
委員D	○	○		○	○	○	○	
委員E	○	○	○	○	○	○	○	
各観点ごとの小計	5	5	4	4	4	4	5	1

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・複数の部会員から同様の評価を頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的	今日的な役割(専門知識を有したパトロール等)はほとんど期待できない。
2	①趣旨・目的	趣旨・目的は理解できる。
3	①趣旨・目的	防犯目的の事業は理解できるが、その対象が日本ガーディアン・エンジェルスなのかは疑問。
4	①趣旨・目的	この事業の目的は、防犯及び非行を防ぐ、減らすことであり、家賃補助ではないのではないか。趣旨も明確でない。
5	①趣旨・目的	防犯という趣旨は理解できる。
6	②趣旨・目的に対する達成手段	自主的活動として展開することに任せるべきではないか。
7	②趣旨・目的に対する達成手段	隊員の参加人数がだいぶ少なくなってきているので、その結果パトロールの回数も少なくなり、達成手段としては心もとない。
8	②趣旨・目的に対する達成手段	防犯パトロール等を目的とする達成手段に家賃補助は理解できない。
9	②趣旨・目的に対する達成手段	賃貸料を補助するだけでは適切ではない。活動支援が家賃補助になってしまっているのではないか。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	②趣旨・目的に対する達成手段	活動実績があまりなく、人員そのものも減少傾向にあるようである。家賃などのような固定的な支出は望ましくない。
11	③事業の効果	家賃補助でも事務所の利用実態はほとんど確認できない。家賃補助の効果はほとんどない。
12	③事業の効果	年間のパトロールの回数が減っているの、青少年の非行防止としての効果は少ないのではないかと。
13	③事業の効果	支部の家賃を保証することで事業の効果が達成するとは考えにくい。
14	③事業の効果	現状では効果は認められない。
15	④事業主体の代替可能性	(必要なさそうではあるが、)必要であれば公共施設の一部分。
16	④事業主体の代替可能性	同団体が自主的に活動できるように期待する。
17	④事業主体の代替可能性 ⑦今後の事業の方向性	町会・自治会他研修とボランティアで十分可能。
18	④事業主体の代替可能性	町会・自治会パトロールで代替可能ではないか。
19	④事業主体の代替可能性	公民館(会議室)などを借りる。
20	④事業主体の代替可能性	ガーディアン・エンジェルスである必要があるのかどうか再考が望まれる。町会・自治会や各種団体青年部等に依頼。
21	⑤進捗管理	進捗管理は不十分で、家賃補助するのみだった。
22	⑤進捗管理	支部の内部に何が置かれているかも把握していないのでは、進捗管理がされているとは言い難い。
23	⑤進捗管理 ⑥事業の効率化	パトロールや防犯教室開催によって、犯罪数は減ったのか。声をかけた(注意した)青少年の数などわからない。
24	⑤進捗管理	活動実績も乏しく、現状把握に疑問がある。
25	⑥事業の効率化	ボランティアでパトロールを行なっている人数を増やす為に何かしているのかわからない。
26	⑥事業の効率化	年5回程度のパトロールのために家賃の補助をするのは、事業の効率としていかがか。他の活動団体との補助の公平性とはどうなのか。
27	⑥事業の効率化	部屋の使用状況など任せっぱなしで、非効率。前年同様という事で継続しているだけのように感じる。
28	⑦今後の事業の方向性	補助に疑問。
29	⑦今後の事業の方向性	今の現状では効果が少ないと思われる。家賃補助ではなく公民館等の活用を考えてみてはどうか。
30	⑦今後の事業の方向性	家賃補助でなく他の形で事業を見直すべきではないか。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
31	⑦今後の事業の方向性	賃貸料補助を減らす代わりに、会員の活動やパトロールの手伝い、ボランティア募集の支援、補助はいかがか。
32	⑦今後の事業の方向性	本当に必要性があるとしたら、相応の要望(指導)を行ない、また活動報告を課す必要があると思われる。家賃など固定的支出ではなく、用具など実際の活動に即した物への補助が適当と思われる。
33	⑧その他	川口市から活動回数を増やすよう指導したと伺ったが、そもそも指導を受けて活動するものではないのではないのか。活動が活発な団体(活動実体がある団体)だから、何かしらの補助をするというものではないのか。

【評価結果(第一部会)】

・ 部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆趣旨・目的は理解出来るが、その役割を担っているのがこの団体で良いのかは疑問である。また、達成する手段として家賃補助のみというのは適切ではない。家賃補助ではなく公共施設の一部分を利用してもらうなど、別の方法も考えられるのではないのか。 ◆事業主体の代替可能性としては、町会・自治会や各種団体等の防犯活動を実施している広範な方をお願いしても良いのではないだろうか。 ◆主活動である年間のパトロール回数や会員も減少していることは、事業の効率性、他の団体との公平性からいって、この団体との今後の関わり方の再考が望まれる。 ◆今後の事業の方向性としては、この団体の活動の手伝いや、活動に必要な用具などの補助という形に変えてはいかがか。更には、定期的に活動報告を受けていくべきであろう。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	日本ガーディアン・エンジェルス活動支援事業	担当課	防犯対策室
-----	-----------------------	-----	-------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	評価コメント	担当課の対応方針
①趣旨・目的	・趣旨・目的は理解出来るが、その役割を担っているのがこの団体でよいのかは疑問である。	・市内の防犯パトロールは、町会・自治会等の自主防犯団体が定期的実施していることから、公平性の観点から、ガーディアン・エンジェルス川口支部への家賃補助支援の解除に向けて協議していきます。
②趣旨・目的に対する達成手段	・防犯目的の事業は理解できるが、達成する手段として家賃補助のみというのは適切ではない。日本ガーディアン・エンジェルス自主的活動として展開することに任せるべきではないか。家賃補助ではなく公共施設の一部分を利用してもらうなど、別の方法も考えられるのではないか。	・ガーディアン・エンジェルス川口支部の活動は、年々減少傾向にあることから、今後、日本ガーディアン・エンジェルス本部の意見を聞きながら、他の支援策を検討していきます。
③事業の効果	・家賃補助でも事務所の利用実態はほとんど確認できない。従って家賃補助の効果はほとんどない。家賃を保証することで事業の効果が達成するとは考えにくい。 ・年間のパトロールの回数が減っていることで、青少年の非行防止としての効果は少ない。	・ガーディアン・エンジェルス川口支部の会員の減少に伴い、防犯活動等の実績が低下しており、支援事業に対する費用対効果が著しく低下しています。このことから、家賃補助支援の解除に向けて協議していきます。
④事業主体の代替可能性	・事業主体の代替可能性としては、町会・自治会や各種団体等の防犯活動を実施している広範な方にもお願いしても良いのではないだろうか。	・今後は、町会・自治会等の自主防犯団体に対し、より一層の充実が図られるよう情報提供や資機材等の支援策を行っていきます。
⑤進捗管理	・パトロールや防犯教室開催によって、犯罪数は減ったのか、現状把握に疑問がある。	・ガーディアン・エンジェルス川口支部の活動や、町会・自治会等の自主防犯団体が定期的に防犯パトロールを実施してきたことにより、11年間連続で市内の犯罪件数は減少しています。
⑥事業の効率化	・パトロールを行なっている人数を増やす為に何かしているのか。他の活動団体との補助の公平性はどうか。	・ガーディアン・エンジェルス川口支部の会員勧誘活動は、各種イベント等を通じて行ってきましたが、会員の減少に歯止めがかからない状況から、今後、町会・自治会等との公平性の観点から、他の支援策を検討していきます。
⑦今後の事業の方向性	・今後の事業の方向性としては、この団体の活動の手伝いや、会員募集の支援、活動に必要な用具への補助等の他の形に変えてはどうか。	・日本ガーディアン・エンジェルス本部及び川口支部の今後の活動方針を聞きながら、必要に応じて、他の支援策を検討していきます。
⑧その他	・そもそも指導を受けて活動するものではないのではないか。活動が活発な団体（活動実体がある団体）だから、何かしらの補助をするというものではないのか。	・自主防犯団体が、効率的かつ効果的に防犯活動を実施するためには、専門的な指導は必要です。また、防犯活動は継続的に行うことで、犯罪抑止につながるものであることから、支援策としての費用対効果も考慮しながら補助事業を検討していきます。

Ⅱ 担当課の平成29年度予算作成にあたっての考え方

ガーディアン・エンジェルス川口支部への家賃補助を打ち切り、平成29年度は、予算要求しない方針です。

Ⅲ 予算編成結果

財政課の 予算編成結果	原課からの要求無し
その理由	外部評価委員の指摘を受け、原課において見直しを図った上、要求が無かったため、財政課としては対応なし。

※（参考）予算額の推移

単位：千円

平成27年度	1,223
平成28年度	1,223
平成29年度	0

実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	1430116	事業名称	高齢者世帯住替家賃助成金		
事業区分	補助金等(通常)	新規・継続	継続		
担当	福祉部	長寿支援課		問い合わせ先	2616

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	5年	～	平成	年
根拠法令等	☐ 国の法律・政省令、計画				
	☐ 県の条例・規則・要綱、計画等				
	☒ 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)		1章4節 高齢者福祉の充実			

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
・市内に引き続き2年以上居住している、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に引き続き2年以上居住している、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯		民間の賃貸住宅の取り壊し等により転居を求められた単身高齢者及び高齢者世帯等に、転居後の家賃増加額を助成することにより、高齢者の住まいの安定を図ることを目的としている。	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
月額20,000円を上限として、転居後の家賃(但し月額70,000円未満であること)増加額を助成した。 平成27年度実績 16件 3,352,100円		高齢者の住まいの安定が図られ、引き続き市内に居住してもらうことができた。	

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名			24年度	目標値 実績値	25年度	目標値 実績値	26年度	目標値 実績値	27年度	目標値 実績値
指標①	活動	助成件数		22.0		18.0		17.0		16.0
	説明・算定式(単位)	高齢者世帯住替家賃助成の実施件数(件)								
	目標値設定の根拠	福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの								
指標②										
	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									
指標③										
	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	1430116	事業名称	高齢者世帯住替家賃助成金
-------	---------	------	--------------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		一般会計				
予算費目		3 款	2 項	1 目	5 細目	2 細々目
年度		世帯住替家賃助成事業				
事業費(A)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
財源内訳	国庫支出金	5,407	4,612	4,159	3,911	3,352
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	その他	5,407	4,612	4,159	3,911	3,352
概算人件費(B)		0	0	0	0	0
内訳	常勤職員	1,118	1,067	1,067	1,067	1,045
	再任用職員	1,118	1,067	1,067	1,067	1,045
総事業費(A+B)		0	0	0	0	0
事業費及び概算人件費の変動要因		6,525	5,679	5,226	4,978	4,397
		利用者の減及び、平成27年度申請分から助成額を引き下げたため。				

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	高齢者世帯住替家賃助成の実施件数	24年度	25年度	26年度	27年度
		22.0	18.0	17.0	16.0
総事業費(事業費+概算人件費)		5,679	5,226	4,978	4,397
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		258.14	290.33	292.82	274.81
指標1単位当り事業費の変動要因		利用者の減及び、平成27年度申請分から助成額を引き下げたため。			

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	低所得の高齢者の住まいの確保を図る目的からも、当該事業の必要性は高いと考える。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待以上	助成を行うことにより、高齢者の住宅の確保が図られ、事業の目的が達成されたことから、有効性は確保されていると判断する。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行った	現状の事業体系の中で、一定の効果を上げているものの、利用者の減少は否めず、平成27年度申請分から助成額を引き下げる見直しを行った。
	業務プロセス改善	行った	
	民間活用	行った	
公平性	受益者負担の水準	適正	事業の目的から見ても、対象者は適正であり、周知については、老人介護支援センターをはじめ、地域包括支援センターへ事業案内を配布し、ケアマネージャーからの案内等により、適切に周知を図っている。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	高齢社会の急速な進展に伴い、事業費の増大が懸念される。現行のサービスを継続しつつ、更なるコスト削減や事業効率化を進めるため、平成27年度申請分から助成額を引き下げる見直しを行った。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題		課題解決に向けた改善策
利用者は減少傾向にあるが、今後の高齢化社会の急速な進展、健康寿命の延伸事業の展開に伴う施設入所率の低下の期待から、住宅需要の増加が予想され、事業費が増大することが懸念される。		現行のサービスを継続するために、更なるコスト削減や事業の効率化に向けた見直しを行っていく。
28年度の実施方向性	その理由	
現状維持で実施	将来的な需要が高まる可能性はあるが、現在は利用者が減少傾向にあることから、現状維持で実施する。	
外部評価結果		

事業コード	1430116	事業名	高齢者世帯住替家賃助成金	担当課	長寿支援課
-------	---------	-----	--------------	-----	-------

【評価の観点】

- ・各評価の観点ごとに委員の評価傾向を示します。
- ・小計と評価コメント数は一致しない場合があります。

	評価の観点							
	①趣旨・目的	②趣旨・目的に対する達成手段	③事業の効果	④事業主体の代替可能性	⑤進捗管理	⑥事業の効率化	⑦今後の事業の方向性	⑧その他
委員A	○		○				○	○
委員B	○	○	○	○			○	○
委員C	○		○	○		○	○	○
委員D	○		○		○	○		○
委員E	○	○	○	○	○	○	○	
各観点ごとの小計	5	2	5	3	2	3	4	4

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・複数の部会員から同様の評価を頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的	高齢者の住まいの安定という趣旨は理解できる。
2	①趣旨・目的	一般の高齢者は年金暮らしの方が多いため、改めて家を借りるとなると金銭的負担が多くなるので、良い事業と思う。
3	①趣旨・目的	住替家賃助成は、生活保護前のところを支援するということで理解できる。
4	①趣旨・目的	趣旨・目的は明確。
5	①趣旨・目的	趣旨・目的は理解できる。
6	②趣旨・目的に対する達成手段	市の窓口でのきめ細かな対応が必要となるのではないだろうか。
7	②趣旨・目的に対する達成手段	他の補助や助成金もある事から適切と考える。
8	③事業の効果	公営住宅対応よりは安い。
9	③事業の効果	助成額・利用者共に減少。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	③事業の効果	それなりの効果が期待される。
11	③事業の効果	利用者が毎年発生するということは一定の効果が認められる。民生委員等に頼るだけでなく、広く知らしめても良いのではないか。
12	③事業の効果	この事業があることにより、高齢者の安心に繋がっている。
13	③事業の効果	実績値の多寡ではなく、万一の安心という意味で効果があると思う。
14	④事業主体の代替可能性	代替可能性はないと思われるので、やはり市が受け持つのが良い。
15	④事業主体の代替可能性	代替する事業は考えにくい。
16	④事業主体の代替可能性	市の事業として適切である。
17	⑤進捗管理	10年という助成期間中の管理はどうなっているのか。
18	⑤進捗管理	成果の指標は件数の増減ではないという点は賛同できる。周知に関して十分であると思う。
19	⑥事業の効率化	窓口対応だけで効率化は図れるか。
20	⑥事業の効率化	効率よく予算が見直されている。
21	⑥事業の効率化	単独では小さな効果しか得られないが、生活保護などの他事業との連携もとれている点が評価できる。
22	⑦今後の事業の方向性	単に非課税65歳以上という条件だけでよい。(介護保険での預貯金等資産の申告と同一意識)
23	⑦今後の事業の方向性	持ち家の人と借家の人との割合がわからないが、高齢者の人数が多くなると思われるので費用は拡大するのではないか。
24	⑦今後の事業の方向性	高齢者が増加していく時代。必要とする高齢者も増加するのではないか。その時の市としての対応も考える必要がある。
25	⑦今後の事業の方向性	周知先としては当該高齢者だけではなく、老朽化の進んだアパートの大家などにも必要ではないだろうか。事業の趣旨からは離れるが、建替が進み、防災などには有効。
26	⑧その他	この制度対象以外に高齢者で困っている人はいないだろうか。(高齢者というだけで入居拒否等)
27	⑧その他	古い家屋やアパートは家賃が安く、高齢者が入居していることが多いと思われるので、これから需要が増えると思われる。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
28	⑧その他	10年経過後の対応は、事前に準備しておく必要はあるか。(例. 生活保護だけでなく継続等)
29	⑧その他	高齢者の増加と助成の減額がよく見直されていると思う。

【評価結果(第一部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆高齢者に対する住まいの安定という趣旨は理解できる。代替可能性は考えにくく、市の事業として適切である。 ◆市の窓口でのきめ細かな対応が必要だろう。 ◆万一の安心という意味でも効果があると思われる。今後、高齢化に伴い利用の範囲が拡大することから、民生委員等のみでなく広く知らしめてもよいのではないかと。例えば、老朽化したアパートの大家にも、本制度を周知し、防犯、防災の面からも利用を促したらどうか。 ◆助成期間が最大10年なのであれば、10年経過後、生活保護・施設入所等に至らない高齢者への対応を事前に準備しておく必要があるのではないかと。 ◆対象者については、単に非課税であったとしても、資産を沢山所有している高齢者もいるので、公平の観点からも財産面に配慮してもよいのではないかと。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	高齢者世帯住替家賃助成金	担当課	長寿支援課
-----	--------------	-----	-------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	評価コメント	担当課の対応方針
①趣旨・目的	一般の高齢者は年金暮らしの方が多く、改めて家を借りるとなると金銭的負担が多くなるので、高齢者の住まいの安定という趣旨は理解できる。	住み慣れた地域で、かつ在宅で安心して暮らせるよう、助成する。
②趣旨・目的に対する達成手段	市の窓口でのきめ細かな対応が必要だろう。	市の窓口のみならず、地域包括支援センターでも案内に努める。
③事業の効果	- 公営住宅対応よりは安く、助成額・利用者共に減少している。 - この事業があることにより、高齢者の万一の安心という意味で効果があると思う。民生委員等に頼るだけでなく、もっと広く制度を知らしめても良いのではないか。	機会を捉えて、継続的に周知する。
④事業主体の代替可能性	市の事業として適切である。代替可能性は考えにくいので、市が受け持つのが良い。	今後も、継続する。
⑤進捗管理	10年という助成期間中の管理はどうなっているのか。	平成27年度申請者からが期間の対象であり、まだ始まったばかりであるが、データにより管理している。 また、毎月末の支払い事務の際に、住民基本台帳等により転居の有無等確認している。
⑥事業の効率化	効率よく予算が見直されており、単独では小さな効果しか得られないが、生活保護などの他事業との連携もとれている。ただし、窓口対応だけで効率化は図れるかは疑問。	他市の状況や利用者等を鑑み、適時見直しを検討する。
⑦今後の事業の方向性	- 単に非課税65歳以上という条件だけでよいのか。対象者については、非課税であったとしても、資産を沢山所有している高齢者もいるので、公平の観点からも財産面に配慮してもよいのではないか。 - 高齢者が増加し、この制度を必要とする高齢者も増加すると思われるので、費用は拡大していくのではないか。その時の市としての対応も考える必要がある。 10年経過後、生活保護・施設入所等に至らない高齢者への対応を事前に準備しておく必要があるのではないか。 - 老朽化したアパートの大家にも、本制度を周知し、防犯、防災の面からも利用を促したらどうか。	資産状況については、申告制であり、確認が困難であることから、今後の課題である。資産の把握について制度が確立すれば、対象者の条件に組み込む事は、可能であると思われる。 また、大家への周知は、アパート住宅等の把握をしていない事から、困難だと思われるので、広く周知に努める。

⑧その他	・この制度対象以外に高齢者で困っている人はいないだろうか。（高齢者というだけで入居拒否等） ・高齢者の増加と助成の減額がよく見直されていると思う。	高齢者の住まいは、多様化している。 また、住宅という観点からするとの高齢者の担当部署のみではなく、住宅部署との協議が必要となる。
------	--	---

Ⅱ 担当課の平成29年度予算作成にあたっての考え方

現利用者、新規申請者を考慮し予算要求をした。

Ⅲ 予算編成結果

財政課の 予算編成結果	原課要求額どおり
その理由	外部評価結果で特に問題なしであったため、要求どおりとした。

※（参考）予算額の推移

単位：千円

平成27年度	4,669
平成28年度	4,117
平成29年度	3,853

実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	1430126	事業名称	高齢者入居保証支援事業補助金		
事業区分	補助金等(通常)	新規・継続	継続		
担当	福祉部	長寿支援課		問い合わせ先	2616

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	18年	～	平成	年
根拠法令等	☐ 国の法律・政省令、計画				
	☐ 県の条例・規則・要綱、計画等				
	☒ 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)		1章4節 高齢者福祉の充実			

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
・市内に1年以上居住している、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に1年以上居住している、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯		引き続き市内に居住することを希望しながらも、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯に対して、家賃保証料の一部を助成することにより、高齢者の市内居住継続に資することを目的とする。	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに關係する成果は何ですか
高齢者の住宅確保を支援するため、民間賃貸住宅の入居を希望する利用者が、市と協定を結ぶ保証会社の家賃債務保証を利用した場合の初回保証料の一部を助成するもの。 平成27年度実績 0件 0円		平成27年度は利用がなかったことから、成果は上げていない。	

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名			24年度	目標値 実績値	25年度	目標値 実績値	26年度	目標値 実績値	27年度	目標値 実績値
指標①	活動	助成件数		0.0		0.0		0.0		0.0
	説明・算定式(単位)	川口市高齢者入居保証支援事業の助成件数(件)								
	目標値設定の根拠	福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの								
指標②										
	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									
指標③										
	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度 27年度

事業コード	1430126	事業名称	高齢者入居保証支援事業補助金
-------	---------	------	----------------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名	一般会計				
予算費目	3 款	2 項	2 目	7 細目	2 細々目
年度	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
概算人件費(B)	22	21	21	21	21
内訳					
常勤職員	22	21	21	21	21
再任用職員	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	22	21	21	21	21
事業費及び概算人件費の変動要因	変動なし				

・費用対効果分析(時系列)

指標名称		24年度	25年度	26年度	27年度
総事業費(事業費+概算人件費)					
指標1単位当りの事業費(単位:千円)					
指標1単位当り事業費の変動要因					

・視点評価

評価項目	判定	その理由
必要性		
現在の市民ニーズ	低かった	現状として、利用者はないが、今後、単身の高齢者の増加も見込まれ、それに比例して、市民ニーズの高まりを想定している。
市関与の必要性	高かった	
将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性		
期待通りの成果	期待以下	利用件数がなかったことから、成果や貢献度は低いと判断する。
施策(上位目的)への貢献	低かった	
目的に対する事業内容	適正	
効率性		
コスト削減の取組	行った	現状の事業体系としては、埼玉県住まい安心支援ネットワークを活用していることから、埼玉県の動向を注視しながら検討していきたい。
業務プロセス改善	行った	
民間活用	行った	
公平性		
受益者負担の水準	適正	事業の目的からも対象者は適切であり、周知においては、老人介護支援センターをはじめ、地域包括支援センターへ事業案内を配付している。
受益者の資格条件	適正	
対象者への周知	行った	
評価結果		事業に対する相談等はあるものの、条件に合致せず助成にまでは至っていない。改めて、相談者のニーズ把握に努めるとともに、他市の状況を参考にしながら、検討が必要である。
B:改善、工夫の余地有り	その理由	

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
事業に対する相談等はあるものの、助成にまで至っておらず、条件とニーズが合致していない。	改めて相談者のニーズ把握に努めるとともに、他市の状況を参考にしながら、検討していきたい。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	利用が多いことが良いことではない事業であるため、該当があった場合に対応できるよう現状維持で実施する。
外部評価結果	

事業コード	1430126	事業名	高齢者入居保証支援事業補助金	担当課	長寿支援課
-------	---------	-----	----------------	-----	-------

【評価の観点】

- ・各評価の観点ごとに委員の評価傾向を示します。
- ・小計と評価コメント数は一致しない場合があります。

	評価の観点							
	①趣旨・目的	②趣旨・目的に対する達成手段	③事業の効果	④事業主体の代替可能性	⑤進捗管理	⑥事業の効率化	⑦今後の事業の方向性	⑧その他
委員A	○						○	
委員B	○	○		○		○	○	○
委員C	○	○	○	○		○	○	
委員D	○	○	○					
委員E	○	○	○	○	○	○	○	
各観点ごとの小計	5	4	3	3	1	3	4	1

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・複数の部会員から同様の評価を頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的	利用者が長期間いないということは、事業の必要性が低いのではないか。
2	①趣旨・目的	一般の高齢者は年金暮らしの方が多いので、改めて家を借りるとなると金銭的負担が多くなるので、良い事業と思う。
3	①趣旨・目的	目的の範囲が狭い。必要あるのか。
4	①趣旨・目的	趣旨・目的は明確。
5	①趣旨・目的	趣旨・目的は理解できる。
6	②趣旨・目的に対する達成手段	市の窓口でのきめ細かな対応が必要となるのではないだろうか。
7	②趣旨・目的に対する達成手段	窓口対応しかないのか。
8	②趣旨・目的に対する達成手段	高齢者が利用しやすいように、相談、審査方法、利用方法の再検討。
9	②趣旨・目的に対する達成手段	他の補助や助成金もある事から適切と考える。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	③事業の効果	何年にも渡り対象者がいないので、効果は判断できない。
11	③事業の効果	効果はわからない。
12	③事業の効果	実績値の多寡ではなく、万一の安心という意味で効果があると思う。
13	④事業主体の代替可能性	代替可能性はないと思われるので、やはり市が受け持つのが良い。
14	④事業主体の代替可能性	利用者がいないのなら、他の方法を考えても良いのではないか。
15	④事業主体の代替可能性	市の事業として適切である。
16	⑤進捗管理	成果の指標は件数の増減ではないという点は賛同できる。周知に関して十分であると思う。
17	⑤進捗管理	高齢者の安心のため、実績がなくとも是非継続してほしい。
18	⑥事業の効率化	手続きが簡単ではないので、市職員の手助けが必要と思う。
19	⑥事業の効率化	本当に必要な制度ならば、他の方法を考えて効率の良い事業にすべきではないか。
20	⑥事業の効率化	単独では小さな効果しか得られないが、生活保護などの他事業との連携もとれている点が評価できる。
21	⑦今後の事業の方向性	長期間利用実績がないことから、なくてもよいのではないか。
22	⑦今後の事業の方向性	持ち家の人と借家の人との割合がわからないが、高齢者の人数が多くなると思われるので費用は拡大するのではないか。
23	⑦今後の事業の方向性	他の方法で支援できないか考える必要があるのではないか。
24	⑦今後の事業の方向性	費用もかかっていないようなので継続して欲しい。
25	⑧その他	利用者がいないので、他の事業に振り替えても良いのではないか。

【評価結果（第一部会）】

・部会員からの評価（意見・アドバイス等）を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆利用者が限られ、かつ利用者が長期間ない状況である。 ◆市の窓口でのきめ細かな対応が必要だろう。手続きが難しいので何か工夫を考えてもいい。 ◆利用者がいないため効果は不明だが、安心という意味では一定の効果があると思われる。 ◆利用実績がないため、事業の継続を含めた見直しや、他の事業での支援を考えてもよいのではないかという意見があった。一方、費用が掛からないのであれば安心という意味で継続しても良いのではという意見もあった。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	高齢者入居保証支援事業補助金	担当課	長寿支援課
-----	----------------	-----	-------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	評価コメント	担当課の対応方針
①趣旨・目的	・利用者が限られ、かつ利用者が長期間ない状況である。長期間ないということは、事業の必要性が低いのではないか。	単身高齢者の増加が見込まれる事から、継続する。
②趣旨・目的に対する達成手段	・高齢者が利用しやすいように、相談、審査方法、利用方法の再検討をするとともに、窓口でのきめ細かな対応が必要となる。	市が保証人となる事は、不可能なことから、民間の制度を利用せざるを得ない。 また、制度の利用については、わかりやすい説明に努める。
③事業の効果	・万一の安心という意味で効果があると思うが、何年にも渡り対象者がいないという点では効果は判断できない。	福祉施策として、支援を用意しておく事は重要と考える。
④事業主体の代替可能性	・市の事業として適切であり、代替可能性は考えにくいので、市が受け持つのが良いと思うが、利用者がいないのなら、他の方法を考えても良いのではないか。	他市の状況、本市の特性を考慮し、検討を重ねる。
⑤進捗管理	・成果の指標は件数の増減ではないという点は賛同できる。高齢者の安心のため、実績がなくとも是非継続してほしい。	継続する。
⑥事業の効率化	・手続きが簡単ではないので、市職員の手助けが必要だと思う。 ・本当に必要な制度ならば、他の方法を考えて効率の良い事業にすべきではないか。	窓口での案内をシート化する等、工夫をする。
⑦今後の事業の方向性	・利用実績がないため、事業の継続を含めた見直しや、他の事業での支援を考えてもよいのではないかという意見があった。一方、費用が掛からないのであれば安心という意味で継続して欲しいという意見もあった。	継続しながら、他の施策を研究・検討する。
⑧その他	—	—

Ⅱ 担当課の平成29年度予算作成にあたっての考え方

現在利用者はいないが、福祉施策として必要な事業との考えから、前年同額で要求した。

Ⅲ 予算編成結果

財政課の 予算編成結果	原課要求額どおり
その理由	外部評価結果で特に問題なしであったため、要求どおりとした。

※（参考）予算額の推移

単位：千円

平成27年度	50
平成28年度	50
平成29年度	50

実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6520012	事業名称	盛人大学事業
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先 2277633

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	18年	～	平成	年
根拠法令等	☐ 国の法律・政省令、計画 ☐ 県の条例・規則・要綱、計画等 ☒ 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)	6章5節 市民活動(NPO・ボランティア等)の人材育成と支援				

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	第5条(市民と市の協働) 第9条(地縁による団体及び市民団体による活動)
---------------------------------	----	----------	---

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
50歳以上の市民及び市内在勤者		本市では、50歳からの社会貢献意識が高くなる世代を成熟した盛人なる人「盛人」と呼んでいる。この盛人世代に、これまで培った知識及び経験を活かす交流と地域参加の機会を提供することで、盛人世代の自発的な社会貢献活動を促し、地域全体が元気になるまちづくりを推進する。	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
盛人世代の知的欲求に応えるとともに、交流と地域参加の機会を提供する「盛人大学」を実施した。平成27年度は、社会教養コース、ボランティア入門コースなど9コースの講座を実施した。		盛人世代の交流が深まり、地域参加の意欲を高めることにより、社会貢献団体や地域コミュニティ活動への参加が促され、地域活性化の足掛かりとなった。	

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名			24年度	目標値	25年度	目標値	26年度	目標値	27年度	目標値
				実績値		実績値		実績値		実績値
指標①	結果	盛人大学参加者数		266.0		284.0		271.0		298.0
				363.0		334.0		315.0		330.0
	説明・算定式(単位)	盛人大学に参加した人数(人) ※平成27年度参加者数330人のうち、初めての参加者は210人(64%)、2回目以上の参加者は120人(36%)であった。								
指標②	目標値設定の根拠	定員数の9割となるよう盛人大学参加者数の目標値を設定した。								
	説明・算定式(単位)									
指標③	目標値設定の根拠									
	説明・算定式(単位)									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6520012	事業名称	盛人大学事業
-------	---------	------	--------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		一般会計						
予算費目		2 款	1 項	32 目	5 細目	1 細々目	盛人大学事業	
年度		23年度決算額		24年度決算額		25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)		1,600		24,867		5,272	4,599	4,491
財源内訳	国庫支出金	0		0		0	0	0
	県支出金	0		0		0	0	0
	地方債	0		0		0	0	0
	一般財源	1,600		24,867		5,189	4,525	4,437
	その他	0		0		83	74	54
概算人件費(B)		6,400		6,300		6,300	9,000	17,817
内訳	常勤職員	4,300		0		0	0	14,350
	再任用職員	2,100		6,300		6,300	9,000	3,467
総事業費(A+B)		8,000		31,167		11,572	13,599	22,308
事業費及び概算人件費の変動要因		平成26年度は再任用職員を3人配置していた。平成27年度から常勤職員1人、再任用職員2人による運用を始めたが、4月末に再任用職員が退職のため1人減員し、7月から常勤職員が1名増員した。						

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	24年度	25年度	26年度	27年度
盛人大学参加者数	363.0	334.0	315.0	330.0
総事業費(事業費+概算人件費)	31,167	11,572	13,599	22,308
指標1単位当りの事業費(単位:千円)	85.86	34.65	43.17	67.60
指標1単位当り事業費の変動要因	概算人件費の増加によるもの			

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	少子高齢化のなか、盛人世代の活力、それまで培ってきた知識と経験を地域のまちづくりに結びつけることは川口の元気づくりにつながるものである。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待以上	交流と地域参加の機会を提供し、盛人大学卒業後も交流を継続し、地域での社会貢献活動やボランティア活動への参加が促され、市民の手によるまちづくりの一助となっている。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行った	盛人大学卒業生や実行委員会を活用しつつ、市民の自発的活動をベースに事業展開を図ったことで、職員の役割を最小限度に抑えている。また、受講生アンケートによる課題の把握や適正な受講料の設定(改正)を行った。
	業務プロセス改善	行った	
	民間活用	行った	
公平性	受益者負担の水準	適正	適切な広報と、広く一般募集することにより公平な受講者募集を行った。また、受講者は相応な負担をしている。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	NPO法人との協働事業として、盛人大学をよく理解する実行委員会形式により事業展開することにより、市民にニーズを反映した講座の開設と効率的な事業展開を図ることができている。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題		課題解決に向けた改善策
受講者の知的欲求を満足させるため、盛人大学において9コースを実施しているが、ただ単に学ぶことで満足するのではなく、卒業後に、より多くの受講生が自発的に地域の社会貢献活動に参加を促す方策を検討すること。		各コースの講座を実施する中で、知的欲求に応えるだけではなく、自発的に地域との交流や参加するマインドを醸成する内容となるよう研究する。
28年度の実施方向性	その理由	
現状維持で実施	盛人世代の知的欲求に応えるとともに、交流と地域参加の機会を提供することが、それら盛人世代の活力を地域に活かす環境づくりを継続することが、市民の手による元気なまちづくりの一助となる。	
外部評価結果		

事業コード	6520012	事業名	盛人大学事業	担当課	協働推進課
-------	---------	-----	--------	-----	-------

【評価の観点】

- ・各評価の観点ごとに委員の評価傾向を示します。
- ・小計と評価コメント数は一致しない場合があります。

	評価の観点							
	①趣旨・目的	②趣旨・目的に対する達成手段	③事業の効果	④事業主体の代替可能性	⑤進捗管理	⑥事業の効率化	⑦今後の事業の方向性	⑧その他
委員A	○	○	○	○	○	○	○	
委員B	○	○	○	○				
委員C			○	○		○		
委員D	○	○	○					○
委員E	—	—	—	—	—	—	—	—
各観点ごとの小計	3	3	4	3	1	2	1	1

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・複数の部会員から同様の評価を頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的	「世代間のつながり」「盛人世代の交流」「地域参加のきっかけ」といった趣旨・目的と、「協働推進」との結びつきがよく分らない。
2	①趣旨・目的	趣旨・目的が、経年劣化している感じがする。他の市民大学や老人大学との棲み分けを明確にするためにも、再度原点からの再考を求めたい。
3	①趣旨・目的	盛人大学の目的が次世代へのコミュニティの伝承であるならば、各コースの終盤に清掃活動等のボランティアをカリキュラムとして盛り込むのはいかがか。
4	②趣旨・目的に対する達成手段	手段として盛人大学はよいと思うが、それが果たして「協働推進」に役立っているのか疑問が残る。
5	②趣旨・目的に対する達成手段	カリキュラムの最後にボランティア活動の体験コースを必ず組み入れてはどうか。
6	②趣旨・目的に対する達成手段	この事業のスタートが50歳の盛人式から派生したものだったとしても、現代の定年に合わせ、60歳以上を対象としてもよいのではないか。
7	③事業の効果	参加者やリピーターの数値では「協働推進」という盛人大学の目的に対して効果を上げているかは測定できない。この点を意識して、事業の効果を測る努力をすると良いと考える。
8	③事業の効果	効果そのものは事業の性格上なかなか正確に確認できないし、測定もできないように思う。
9	③事業の効果	受講している方々は、盛人大学の趣旨を理解して受講しているのか判断できない。よって、目に見えた効果が分らない。
10	③事業の効果	受講者に、コースの内容に関するアンケートを実施したらどうか。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
11	④事業主体の代替可能性	市が関わらなくとも、NPO法人に補助するなど事業実施は可能ではないか。
12	④事業主体の代替可能性	市民大学や老人大学との棲み分けを明確にして事業の見直しをしない限り、いろいろな点で、他の事業とかぶることになる。
13	④事業主体の代替可能性	説明を受けても市民大学となぜ差別化したのかと疑問に思ってしまう。市民大学と異なる部分は年齢以外理解しづらい。年齢制限のない市民大学の方が市民に公平であるように思う。よって、NPO法人に全てを託してもよいのではないか。
14	⑤進捗管理	NPO法人が果たしている役割がよくわからない。NPO法人を設立すること自体が重要だったのかという推測をしてしまう。
15	⑥事業の効率化	生涯学習ではなく協働推進であるということが明確にわかるような事業内容にするべきではないか。それが出来なければ、類似の事業と統合した方がよいという議論がいずれ出てくると思われる。
16	⑥事業の効率化	受講内容が趣味の延長となるような講座(そば打ち、オカリナ、シャンソン等)は、その機会を提供するのは構わないが、受講料は全て実費にすべきではないかと思う。直接的に盛人大学の趣旨に結びついていないような内容の講座に関して、税金を使うべきではないと考える。
17	⑦今後の事業の方向性	この事業の趣旨・目的と「協働推進」との結びつきを明確にすることにより、取り組み内容は変わってくるのではないか。
18	⑧その他	受講者の出身地や現在の職業又は定年前の職業等のデータを取り、把握しておく必要が有ると思う。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆協働推進を意識した趣旨・目的が明確になっていないと、他に市民大学などの類似事業がある中、達成手段として盛人大学の必要性を主張するのは難しいのではないか。 ◆現在は、そば打ちや太極拳など趣味の延長であるようなカリキュラムもあるため、税金を使って行う事業なのであれば、まずは趣旨・目的を明確にし、受講者の出身地や職業などのデータや受講者のアンケート結果などからニーズの把握をし、趣旨・目的に沿うようなカリキュラム内容にしていってはどうか。 ◆受講者に自発的な社会貢献活動を促すため、各コースの終盤に清掃活動等といったボランティア活動の体験コースをカリキュラムとして盛り込むのはいかがか。 ◆市民大学など類似事業との棲み分けを明確にし、その上で実施主体を再考したらどうか。今後の運営は、市と協働で行っているNPO法人に任せ、市は補助を行なうことなどで、事業実施は可能であると思われる。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	盛人大学事業	担当課	協働推進課
-----	--------	-----	-------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	評価コメント	担当課の対応方針
①趣旨・目的	・「世代間のつながり」「盛人世代の交流」「地域参加のきっかけ」といった趣旨・目的と、「協働推進」との結びつきがよく分からない。 ・他の市民大学や老人大学との棲み分けを明確にするためにも、再度原点からの再考を求めたい。	・協働推進との関係や市民大学との違いをより明確化するため、趣旨・目的から再考します。そこで、今年度については、盛人大学の趣旨を表している学旨の見直しに着手します。
②趣旨・目的に対する達成手段	・協働推進を意識した趣旨・目的が明確になっていないと、他に類似事業がある中、達成手段として盛人大学の必要性を主張するのは難しいのではないかと。 ・この事業のスタートが50歳の盛人式から派生したものだったとしても、現代の定年に合わせ、60歳以上を対象としてもよいのではないかと。 ・受講者に自発的な社会貢献活動を促すため、各コースの終盤に清掃活動等といったボランティア活動の体験コースをカリキュラムとして盛り込むのはいかがか。	・趣旨・目的を見直し（学旨を見直し）たうえで、コース内容など手段の見直しを検討します。 ・社会貢献活動に参加するためには、定年前から準備を行うことが必要と考えます。また、対象年齢を上げると、入学対象人口が減少します。そのため、入学年齢は現状のとおりとします。 ・次年度コースから、可能な範囲で社会貢献活動を促す講座をカリキュラムに盛り込みます。
③事業の効果	・参加者やリピーターの数値では「協働推進」という盛人大学の目的に対して効果を上げているかは測定できない。	・卒業生に卒業後の社会貢献活動参加状況等のアンケート調査を行うことで、効果測定を行います。
④事業主体の代替可能性	・市民大学など類似事業との棲み分けを明確にし、その上で実施主体を再考したかどうか。現状では、NPO法人に任せ、市は補助を行なうなどで事業実施は可能ではないかと思う。	・類似事業との棲み分け明確化については、上記のとおりです。現在、盛人大学事務局担当職員は分室の施設管理を兼務しています。NPO法人に事務移管した場合、同法人職員の配置などコスト増につながる可能性もありますことから、今後の検討課題とさせていただきます。
⑤進捗管理	・NPO法人が果たしている役割がよくわからない。	・特定非営利活動法人輝け盛人は、市と共同事務局として盛人大学実行委員会委員長及び副委員長、監査等を務めています。また、副学長の一人は同法人代表理事です。
⑥事業の効率化	・現在は趣味の延長であるようなカリキュラムもあるため、税金を使って行う事業なのであれば、まずは趣旨・目的を明確にし、受講者の出身地や職業などのデータや受講者のアンケート結果などからニーズの把握をし、趣旨・目的に沿うようなカリキュラム内容にしていったらどうか。	・趣旨・目的の明確化については、上記のとおりです。受講者の出身地などの把握は個人情報との関係から困難ですが、卒業後にアンケート調査を行うことで、カリキュラムの効果やニーズの把握に努めます。
⑦今後の事業の方向性	・この事業の趣旨・目的と「協働推進」との結びつきを明確にすることにより、取り組み内容は変わってくるのではないかと。	・協働推進との関係を明確化するため、趣旨・目的から再考します。そこで、今年度については、盛人大学の趣旨を表している学旨の見直しに着手します。さらに、新しい学旨に基づきコース内容などの見直しを行います。
⑧その他	—	—

Ⅱ 担当課の平成29年度予算作成にあたっての考え方

盛人大学事業予算は、①かわぐち市民パートナーステーション分室の施設管理に要する経費、②盛人大学運営委員会に要する経費、③盛人大学実行委員会補助金で構成しています。

盛人大学運営委員会に要する経費については、外部評価への対応を検討するため、会議開催を年2回から年3回に増やすこととし、委員等報償金を増額（平成28年度当初予算比34.0%、32,000円増）しています。

盛人大学実行委員会補助金については、平成27年度決算額及び平成28年度支出状況を参考に減額（平成28年度当初予算比6.3%、100,000円減）しています。

Ⅲ 予算編成結果

財政課の 予算編成結果	原課要求額どおり
その理由	必要最小限の内容であること、また、盛人大学運営委員会の委員報酬の増、補助金の減の2点が前年度の要求と異なるが、これは、外部評価委員の指摘事項を踏まえ、今後の検討を深める内容であることから、特段の査定は実施しないものとした。

※（参考）予算額の推移

単位：千円

平成27年度	5,291
平成28年度	4,599
平成29年度	4,484

実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度 27年度

事業コード	4310032	事業名称	環境学習事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	環境部	地球温暖化対策室		問い合わせ先	2285320

・事業期間・根拠等

事業期間	平成	19 年	～	平成	年
根拠法令等	● 国の法律・政省令、計画			環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	
	○ 県の条例・規則・要綱、計画等				
	● 市の条例・規則・要綱、計画等			川口市環境基本条例、川口市環境学習指針	
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)				4章3節 地球環境の保全	

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
家庭(個人)、地域、学校、事業者、民間団体		直接の貢献:Aに、さまざまな環境学習機会を提供すること。 その先の目的:Aが、環境学習を通じて、環境問題を自らの問題として考え、環境に配慮した行動ができるようになること。 【環境学習指針基本理念】川口を環境共生都市として将来世代に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てる	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
○環境講演会 6月14日【建築・まちづくりプロデューサー】の甲斐徹郎氏を講師に招き、【自分でできる住まいの快適術】についての講演会を開催。参加人数42人。 ○環境出前講座「エコ・スクールン」 身近な生き物やリサイクルなど学校のニーズに合わせた内容で、登録講師が学校で講義を実施。 ○Kids'ISO14000プログラム 小学5年生が、環境家計簿プログラムの入門編を受講。 ○親子の自然環境調査 親子を対象に、講師指導のもと、自然の残る見沼自然の家周辺で、生態系や自然環境に関する学習会を開催。延べ参加人数153人。		○環境学習事業は、環境に対する「気付き」を促すことで、対象者が自発的に環境に配慮した行動を取ることを目的としており、広い対象に、継続して学習機会を提供することが大切である。 ○Cを実施したことによる直接的な効果として、アンケート結果から各事業に対する多くの参加者が、環境問題に関心が高く、また、不安も感じていることが把握できている。 ○Cを実施したことによるBに関係する成果については、平成27年度エコライフDAY参加人数が100,561人であることから、地球環境の保全に対する市民意識は高い状態が継続していると言える。	

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名			24年度	目標値 実績値	25年度	目標値 実績値	26年度	目標値 実績値	27年度	目標値 実績値
指標①	成果	キッズISO14000プログラムの参加者数		1,531.0		1,476.0		1,495.0		1,576.0
				1,554.0		1,516.0		1,470.0		1,589.0
	説明・算定式(単位)	目標値:参加予定者数に91%を乗じた人数(単位:人) 実績値:入門編を修了した人数(単位:人)								
	目標値設定の根拠	小学校5年生にプログラム入門編に取り組んでもらうが、毎年全校実施ではなく、小学校52校を18校、17校、17校に分けて、3カ年かけて全小学校で実施となる。27年度は18校で実施。なお、目標値算定に使用する91%は入門編の平均修了割合。								
指標②	成果	環境出前講座「エコ・スクールン」の実施数		23.0		25.0		27.0		30.0
				12.0		24.0		21.0		22.0
	説明・算定式(単位)	開催回数(単位:回/年 または年間開催回数)								
	目標値設定の根拠	第2次川口市環境基本計画では、平成27年度までに年間30回の開催を目標値としていることから、これを新たな目標値としている。								
指標③										
	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	4310032	事業名称	環境学習事業
-------	---------	------	--------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名	一般会計				
予算費目	4 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目 環境啓発事業 ほか
年度	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)	4,940	4,900	4,900	3,427	3,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	4,940	4,900	4,900	3,427
	その他	0	0	0	0
概算人件費(B)	7,353	7,055	7,055	7,055	6,970
内訳	常勤職員	7,353	7,055	7,055	6,970
	再任用職員	0	0	0	0
総事業費(A+B)	12,293	11,955	11,955	10,482	10,938
事業費及び概算人件費の変動要因	大きな変動なし				

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	キッズISO14000プログラムの参加者数	24年度	25年度	26年度	27年度
		1,554.0	1,516.0	1,470.0	1,589.0
総事業費(事業費+概算人件費)		11,955	11,955	10,482	10,938
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		7.69	7.89	7.13	6.88
指標1単位当り事業費の変動要因	大きな変動なし				

・視点評価

	評価項目	判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	地球環境の保全のためには、大人だけでなく、子どもや事業者など広く環境学習機会を提供する必要があり、その結果、エコライフDAY参加人数が10万人を超えて推移していることから、現在及び将来の市民ニーズは高い。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待以上	広く環境学習の機会を提供することで、市民理解が推進され、行動へとつながる。一例として、小学生と保護者が参加する親と子の自然環境調査には、平成27年度も定員を超える参加申込があり、期待以上の成果につながった。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行った	温対法に基づく川口市地球温暖化防止活動推進センターを指定し、連携・協働している。老人クラブ等を対象にセンターが実施している環境出前講座が軌道に乗ったため、28年度からエコ・スクールンについてもセンターが実施する。
	業務プロセス改善	行った	
	民間活用	行った	
公平性	受益者負担の水準	適正	環境学習の機会を大人に限らず、子ども、事業者と広く提供しており、受益者の資格条件は適正である。また、事業実施にあたっては、広報かわぐち、PRESS530、ホームページを活用して、広く周知を実施している。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
	評価結果	その理由	環境に関心のある市民の年齢が比較的高い中で、Kids' ISOや自然環境調査で子どもやその親の世代に対しても環境学習の機会を提供するなど、さまざまな学習機会を提供できた。
	A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた		

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
定員枠を広げて実施した親と子の自然環境調査など、子ども世代の参加が積極的である一方、環境講演会への参加者の年齢が比較的高く、青壮年層の参加が少ないように思われる。	青壮年層にも講演会などに足を運んでもらえるように、関心の高い分野を把握し、提供する環境学習の内容の充実を図る。また、Kids' ISOの主体は小学5年生であるが、家庭で省エネルギーに取り組むため、家族への学習機会の提供にもなっていることから、Kids' ISOの家族への波及効果が大きくなるように検討する。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	学校向けに実施していたエコ・スクールンを、老人クラブ等を対象に川口市地球温暖化防止活動推進センターが実施している環境出前講座に、平成28年度から統合して実施する。また、参加者が固定化の傾向にあった環境大学については、楽しく環境について学ぶことの出来る環境フェスタとしての実施を予定するなど、これまでの水準を維持しつつ、さまざまな環境学習の機会を提供する。
外部評価結果	

事業コード	4310032	事業名	環境学習事業	担当課	地球温暖化対策室
-------	---------	-----	--------	-----	----------

【評価の観点】

- ・各評価の観点ごとに委員の評価傾向を示します。
- ・小計と評価コメント数は一致しない場合があります。

	評価の観点							
	①趣旨・目的	②趣旨・目的に対する達成手段	③事業の効果	④事業主体の代替可能性	⑤進捗管理	⑥事業の効率化	⑦今後の事業の方向性	⑧その他
委員A			○	○	○			
委員B	○	○		○			○	
委員C		○	○				○	
委員D		○	○			○		
委員E	—	—	—	—	—	—	—	—
各観点ごとの小計	1	3	3	2	1	1	2	0

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・複数の部会員から同様の評価を頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的	21世紀の啓発事業として必要不可欠である。
2	②趣旨・目的に対する達成手段	小中学校に対象範囲が偏る傾向がみられるので、成人対象・事業者対象の活動に注力する必要性を感じる。そのためには、趣旨に賛同してくれる経済団体・同業者組合・ロータリークラブ・青年会議所・商工会議所青年部その他の経済団体のチャンネルを増やしたほうが良い。
3	②趣旨・目的に対する達成手段	「環境学習お助け情報」を発行し各学校へ配布しているようだが、実際に授業で利用されているかを把握しているのか。
4	②趣旨・目的に対する達成手段	子どもから大人へ、または企業への展開が必要だと思う。
5	③事業の効果	効果を短期的に測定するのは難しいと思う。
6	③事業の効果	環境講演会の参加者アンケートは有効だと思うが、質問内容を次のプログラムにフィードバックできるような工夫が必要だと思う。
7	③事業の効果	この事業を行ったことの効果として、企業や学校で改善された点を明らかにしてほしい。
8	③事業の効果	意識改革だけでなく、実際に市内の環境が改善された点を、具体的に計る指標が必要ではないか。
9	④事業主体の代替可能性	NPO法人(川口市地球温暖化防止活動推進センター)が主体となって環境学習事業を実施することも可能ではないか。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	④事業主体の代替可能性	川口市地球温暖化防止活動推進センター主体が効率的と思われる。市場原理で動く民間では不可能な事業である。
11	⑤進捗管理	事業の効果とも関係するが、評価(効果測定)も含めたPDCAサイクルを作り、それを回していくような進捗管理をしたらどうだろう。
12	⑥事業の効率化	「環境学習お助け情報」の発行による小学校の「総合的な学習の時間」で、実際には何%の学校に採用してもらえたのかを調査した方が良いと思う。また、採用実績を上げるための施策も必要ではないか。
13	⑦今後の事業の方向性	川口市の環境政策とリンクさせた取り組みを意識したほうが良いのではないかな。たとえば、川口市では20××年までにCO2削減を2000年比〇〇%削減するなど。ゴミゼロミッションの達成目標を合わせて周知しても良いと思う。
14	⑦今後の事業の方向性	子どもから大人へ繋がるような方法を考えて、新しい取り組みが必要だと思う。たとえば、学校の環境学習の時間(5年生のKids'ISO14000プログラムなど)を参観形式にしてみよう、学校と連携を取るなどしてはいいかな。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆趣旨・目的は理解できる。手段としての環境教育は意味があると思うし、この事業は民間で行うものではないと思うので、市が実施するのも理解できる。 ◆学校を使って子どもに対して実施することも良いが、対象は市民全体ということであるので、大人や企業に対してもチャンネルを広げてはいいかな。たとえば、学校で実施する際に参観形式にするなど大人と一緒に聞いても良いと思う。 ◆この事業は啓発事業であるので、事業の効果を短期間で把握するのは難しいと思う。しかし、アンケートなどからきちんと効果を分析して蓄積しておくのは有効的である。ただし、現在のアンケート内容ではあまり役立つ情報は得られないと思うので、内容の見直しをした方が良いのではないかな。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	環境学習事業	担当課	地球温暖化対策室
-----	--------	-----	----------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	評価コメント	担当課の対応方針
①趣旨・目的	・21世紀の啓発事業として必要不可欠である。	・環境に配慮した行動ができる市民が増えるように、環境学習機会の提供を継続していきます。
②趣旨・目的に対する達成手段	・小中学校に対象範囲が偏る傾向がみられるので、成人対象・事業者対象の活動に注力する必要性を感じる。子どもから大人へ、または企業への展開が必要だと思う。	・平成28年度にも、新規事業として親子で楽しみながら環境について学ぶことのできる環境フェスタを実施するなど、事業の対象者の検討は行っておりますが、ご指摘いただいた成人や事業者について、環境学習事業の対象とするよう今後も検討していきます。
③事業の効果	・この事業は啓発事業であるので、事業の効果を短期間で把握するのは難しいと思う。しかし、アンケートなどからきちんと効果を分析して蓄積しておくのは有効的である。ただし、現在のアンケート内容ではあまり役立つ情報は得られないと思うので、内容の見直し（質問内容を次のプログラムにフィードバックできるような工夫）をした方が良いのではないかな。 ・この事業を行ったことの効果として、市内の企業や学校で環境が改善された点を具体的に計る指標が必要ではないかな。	・アンケートについては、ご指摘いただきましたとおり、次に繋がる内容となるように見直していきます。 ・環境学習事業による市民全体への効果を計る指標として、エコライフDAYの参加人数があり、毎年10万人超で推移していることから、市民意識が高い状態が継続していると言えますが、より具体的な指標の設定については研究していきます。
④事業主体の代替可能性	・市場原理で動く民間では不可能な事業である。NPO法人（川口市地球温暖化防止活動推進センター）が主体となって環境学習事業を実施することは可能ではないかな。	・川口市地球温暖化防止活動推進センターとして指定を受けていることで、国の補助金を事業に活用できますので、国の補助金を活用してセンターが実施する事業と市が実施する事業の整理を進めます。
⑤進捗管理	・評価（効果測定）も含めたPDCAサイクルを作り、それを回していくような進捗管理をしたらどうだろう。	・アンケートについてご指摘いただいておりますので、アンケートをPDCAのCやAに繋がる内容に見直すことで、PDCAサイクルの構築に繋がっていきます。
⑥事業の効率化	—	—
⑦今後の事業の方向性	・川口市の環境政策とリンクさせた取り組みを意識したほうが良いのではないかな。ゴミゼロミッションの達成目標を合わせて周知しても良いと思う。	・地球温暖化については、平成42年に平成25年比で温室効果ガス26%減という目標を国が掲げており、本市においても、この目標を基準として、平成30年度に川口市地球温暖化対策実行計画を改定します。環境学習事業につきましても、実行計画における位置づけを明確にしていきます。
⑧その他	・子どもから大人へ繋がるような方法を考えて、新しい取り組みが必要だと思う。たとえば、学校の環境学習の時間（5年生のKids'ISO14000プログラムなど）を参観形式にしてみようよう、学校と連携を取るなどしてはいいかな。	・平成28年度に、子どもを入口として親にも環境について学んでもらえる環境フェスタを実施し、多くの来場者がありました。また、現在も教育委員会と連携を図っておりますが、外部評価委員会からいただいた意見について協議していきたいと思っております。

Ⅱ 担当課の平成29年度予算作成にあたっての考え方

外部評価結果において環境学習事業実施に充分なご理解をいただきましたことから、環境学習機会の提供を継続できるように、基本的に前年度と同水準で平成29年度予算を作成しました。

なお、外部評価結果において、成人対象の活動への注力のご意見をいただきましたので、関心の薄い方の興味を喚起できるような集客力の高い講師を選択できるように、環境講演会等講師報酬金を増額して予算要求しております。

Ⅲ 予算編成結果

財政課の 予算編成結果	原課要求額どおり
その理由	外部評価結果で特に問題なしであったため、要求どおりとした。

※（参考）予算額の推移

単位：千円

平成27年度	4,497
平成28年度	4,672
平成29年度	6,790

実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6110072	事業名称	交通災害共済事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	市民生活部	交通安全対策課		問い合わせ先	629

・事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41 年	～	平成	年
根拠法令等	☐ 国の法律・政省令、計画				
	☐ 県の条例・規則・要綱、計画等				
	☒ 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)		6章1節 交通安全対策の充実			

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
川口市に居住し、住民基本台帳に記録されている市民のうちの加入者		交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外を含む)の救済を行うもの。		交通事故に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。	

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名			24年度	目標値 実績値	25年度	目標値 実績値	26年度	目標値 実績値	27年度	目標値 実績値
指標①	結果	会員数		77,235.0		77,249.0		74,974.0		73,944.0
				77,249.0		74,974.0		73,944.0		72,831.0
	説明・算定式(単位)	交通災害共済加入者数(人)								
指標②	目標値設定の根拠	前年度加入者数								
	結果	見舞金支給件数								
				408.0		420.0		404.0		400.0
指標③	説明・算定式(単位)	見舞金支給件数(件)								
	目標値設定の根拠	交通事故の傷害により見舞金を支給するため、目標値設定なし								
指標④	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6110072	事業名称	交通災害共済事業
-------	---------	------	----------

・年度別事業費（単位：千円）

会計名		特別会計			川口市交通災害共済事業特別会計			
予算費目		1 款	1 項	1 目	1 細目	4 細々目	交通災害共済事業	
年度		23年度決算額		24年度決算額		25年度決算額	26年度決算額	27年度決算見込額
事業費(A)		30,687		21,738		22,878	23,932	23,882
財源内訳	国庫支出金	0		0		0	0	0
	県支出金	0		0		0	0	0
	地方債	0		0		0	0	0
	一般財源	0		0		0	0	0
	その他	30,687		21,738		22,878	23,932	23,882
概算人件費(B)		14,849		14,331		14,331	14,331	14,159
内訳	常勤職員	14,849		14,331		14,331	14,331	14,159
	再任用職員	0		0		0	0	0
総事業費(A+B)		45,536		36,069		37,209	38,263	38,041
事業費及び概算人件費の変動要因		変動なし						

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	会員数	24年度	25年度	26年度	27年度
		77,249.0	74,974.0	73,944.0	72,831.0
総事業費(事業費+概算人件費)		36,069	37,209	38,263	38,041
指標1単位当りの事業費(単位：千円)		0.47	0.50	0.52	0.52
指標1単位当り事業費の変動要因	変動なし				

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	交通事故による災害を受けた市民を救済するため、助け合いの精神のもと共済制度を実施しており、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与するため重要な事業である。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待どおり	自転車による単独事故や市外での交通事故も含むなど、市民の生活の支援として有効である。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行わなかった	加入に当たっては、継続加入者は金融機関窓口でも手続きが可能であり、継続・新規ともに町会等に取りまとめを依頼するなど効率的である。また、加入者台帳を電子化し、問い合わせにスピーディーに対応している。
	業務プロセス改善	行わなかった	
	民間活用	行わなかった	
公平性	受益者負担の水準	適正	広報紙、掲示板やバス広告により制度を市民に周知している。また、会費も一部引き下げているほか、新小学校1年生、要保護児童生徒の会費を免除しており、見舞金申請時に必要な診断書料の助成も行っており、公平である。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	加入率が低下する中、平成23年度から会費の一部引き下げ、見舞金を増額するなど制度を改善したが、加入者数の低迷に歯止めがかからない。今後も共済制度を広く周知する。
B:改善、工夫の余地有り			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題	課題解決に向けた改善策
共済制度の利点をPRし、加入者数の減少をくい止める。	転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。
28年度の実施方向性	その理由
現状維持で実施	民間損害保険が充実する中、会員相互の助け合いによる低廉な会費と安心安全な制度として、市民に支持されているため。
外部評価結果	

事業コード	6110072	事業名	交通災害共済事業	担当課	交通安全対策課
-------	---------	-----	----------	-----	---------

【評価の観点】

- ・各評価の観点ごとに委員の評価傾向を示します。
- ・小計と評価コメント数は一致しない場合があります。

	評価の観点							
	①趣旨・目的	②趣旨・目的に対する達成手段	③事業の効果	④事業主体の代替可能性	⑤進捗管理	⑥事業の効率化	⑦今後の事業の方向性	⑧その他
委員A	○	○	○	○		○	○	○
委員B	○	○	○	○		○	○	
委員C	○	○	○			○	○	○
委員D						○	○	○
委員E	—	—	—	—	—	—	—	—
各観点ごとの小計	3	3	3	2	0	4	4	3

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・複数の部会員から同様の評価を頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的	今の時代において必要とされていない。(加入率の低さがそれを表している。)
2	①趣旨・目的	共済制度存続の目的ないし役割は、すでに終わっていると思う。市の独自運営は非効率である。
3	①趣旨・目的	市主体だと安心・安全と思い、加入している人が多いと思うが、同内容で廃止している市があるのが気になる。
4	②趣旨・目的に対する達成手段	共済の仕組みが原始的であり、今日の保険商品として合理性がない。仮にこの事業が必要だとしても、今の共済は手段としていかなものか。
5	②趣旨・目的に対する達成手段	給付金支給のシステムは、民間の少額短期保険等の商品を検討することが必要で、自主運営の共済制度は時代に合わない。
6	②趣旨・目的に対する達成手段	社会福祉協議会の会費のように町会集金時に加入依頼も有りなのではないか。もっと加入率や周知度が上がると思う。
7	③事業の効果	加入率の低さは効果の程を疑わせるに十分な数字だと思う。(受益者の少なさは正当性を疑わせることにもつながるのではないか。)
8	③事業の効果	一定程度の効果は認められるが、他の傷害保険の内容と比較してみないと効果を測定することはできない。
9	③事業の効果	加入率が低いので効果が高いか不明。
10	④事業主体の代替可能性	民間保険会社の事業である。(民間に委託するということも考えられる。)

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
11	④事業主体の代替可能性	自主運営の共済制度は時代に合わないため、民間保険会社に委託したらどうか。 補償内容の充実・多様性に対応するためにも、民間の知恵を活用するとよいと思う。
12	⑥事業の効率化	事業規模に比して人件費が大きすぎる(人件費がこの通りの数字であるならば)。実は人件費が過大に見積もられており、かなり収益性の高い事業なのではないか。果たして税金を使って行なうのに相応しい事業なのか。
13	⑥事業の効率化	一般会計からの人件費と基金積立金が硬直化しており、非常に非効率である。
14	⑥事業の効率化	満足度と加入率のギャップがあるのはなぜなのか。
15	⑥事業の効率化	事業の収支バランスの点からも、この共済事業の内容を再構築が必要だと思う。
16	⑦今後の事業の方向性	実施する必要があるのか。
17	⑦今後の事業の方向性	さいたま市などの廃止事例を研究して、当市の独自のアイデアを打ち出すべき時期である。
18	⑦今後の事業の方向性	保障内容を強化した共済は新しく出す予定はないのか。区民交通傷害保険のように追加料金を出し損害賠償額を増やすプランも考えて欲しい。
19	⑦今後の事業の方向性	アンケート結果で87%の方が事業継続を希望されているが、約59万人の市民の数からすると加入者が少なすぎる。受付期間が限定的(受付方法も含む)であるところから見直すべきではないか。
20	⑧その他	民業圧迫にならないのか。事業規模に比して基金が大きい。このような大きな基金を持っていて良いのか。
21	⑧その他	基金については払い戻し等も視野に入れてはどうか。残高が増えすぎている。
22	⑧その他	事業費と人件費のバランスに疑問を感じる。
23	⑧その他	基金の額が多すぎると思われる。このままだと埋蔵金と評されることもあろう。
24	⑧その他	さいたま市、川越市など県内の大きい市がすでに廃止しているので、基金の額が多い問題を含め、廃止の研究を検討したほうが望ましい。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆民間でできる事業、加入率の低さ等の観点から、今の時代に必要とされていないのではないかと。また、人件費と基金積立金が硬直化しているので非効率となっている。民間保険会社に委託することなども含め検討が必要である。 ◆継続するのであれば、現状のままではなく、他市の廃止事例等を研究し、民間の知恵を活用しての独自のアイデア、新しいタイプの保険等を打ち出すことが必要だろう。過去の会費を積み立て多額になっている基金は、払戻し等も含め、検討が必要である。 ◆市実施の事業であることで安心・安全と思い加入している市民も多い。加入率を上げる方策としては、町会費集金時にあわせて加入依頼することも効果があると思う。 ◆民間の保険と比較して検証していくと良いのではないかと。今の時代にかない、かつ市が行うべき事業であるというような形にしていく必要があるのではないかと。民間でできることであれば民間で、民間の補完であるのであれば市で行うといったところを整理すると良い。

実施計画事業評価調書(1)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6110062	事業名称	学童等災害共済事業		
事業区分	事務事業(通常)	新規・継続	継続		
担当	市民生活部	交通安全対策課		問い合わせ先	629

・事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44 年	～	平成	年
根拠法令等	☐ 国の法律・政省令、計画				
	☐ 県の条例・規則・要綱、計画等				
	☒ 市の条例・規則・要綱、計画等				
基本計画との対応(第4次川口市総合計画基本計画)		6章1節 交通安全対策の充実			

・自治基本条例との関連

事業は「第3章市政運営 第1節市政運営の原則」に則っていますか	はい	他に関連する条項	
---------------------------------	----	----------	--

・事業概要

A	【対象】誰に(何に)向けて行われていますか	B	【目的】この事業はAやその先にいる市民等にどのような貢献をすることが目的ですか
川口市に居住し、住民基本台帳に記載されている18歳未満の市民のうちの加入者		交通事故以外の災害を受けた学童等を救済するための共済制度を設け、もって学童等の健全な育成と福祉の増進に資することを目的とする。	
C	【内容】27年度にAに対して実施した具体的な活動内容は何か	D	【成果】Cを実施したことによるBに関係する成果は何ですか
交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成する。		交通事故以外の、また、学校管理下以外の家庭内等で起きる不慮の事故、突然の災難等に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。	

・事業活動・成果の状況

指標種別・指標名			24年度	目標値 実績値	25年度	目標値 実績値	26年度	目標値 実績値	27年度	目標値 実績値
指標①	結果	会員数		18,530.0		18,662.0		18,967.0		19,625.0
				18,662.0		18,967.0		19,625.0		19,993.0
	説明・算定式(単位)	学童等災害共済加入者数(人)								
指標②	目標値設定の根拠	前年度加入者数								
	結果	見舞金支給件数								
				151.0		161.0		183.0		211.0
指標③	説明・算定式(単位)	見舞金支給件数(件)								
	目標値設定の根拠	傷害により見舞金を支給するため、目標値設定なし								
指標④	説明・算定式(単位)									
	目標値設定の根拠									

実施計画事業評価調書(2)

評価対象年度	27年度
--------	------

事業コード	6110062	事業名称	学童等災害共済事業
-------	---------	------	-----------

・年度別事業費(単位:千円)

会計名		特別会計 川口市学童等災害共済事業特別会計				
予算費目		1 款	1 項	1 目	1 細目	4 細々目
年度		23年度決算額		24年度決算額		25年度決算額
事業費(A)		3,736		4,119		26年度決算額
事業費(A)						27年度決算見込額
財源内訳	国庫支出金	0		0		0
	県支出金	0		0		0
	地方債	0		0		0
	一般財源	1,588		1,995		2,307
	その他	2,148		2,124		2,895
概算人件費(B)		7,425		7,166		3,616
内訳	常勤職員	7,425		7,166		2,075
	再任用職員	0		0		2,086
総事業費(A+B)		11,161		11,285		7,166
事業費及び概算人件費の変動要因		見舞金支出が増加したため		11,443		7,166
				12,136		12,781

・費用対効果分析(時系列)

指標名称	会員数	24年度	25年度	26年度	27年度
		18,662.0	18,967.0	19,625.0	19,993.0
総事業費(事業費+概算人件費)		11,285	11,443	12,136	12,781
指標1単位当りの事業費(単位:千円)		0.60	0.60	0.62	0.64
指標1単位当り事業費の変動要因		変動なし			

・視点評価

評価項目		判定	その理由
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	交通災害共済事業と併用される事業で、日常生活における災害に対応しており、低廉な会費で市民に安心感を与え、また経済的援助にもなっていることから必要な事業である。
	市関与の必要性	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める	
有効性	期待通りの成果	期待どおり	18歳未満を対象に、交通事故と学校管理下における事故を除いた生活全般にわたる事故を広く対象としており、交通災害共済事業と併用し加入促進することで、安全安心の街づくりに貢献している。
	施策(上位目的)への貢献	高かった	
	目的に対する事業内容	適正	
効率性	コスト削減の取組	行わなかった	加入に当たっては、継続加入者は金融機関窓口でも手続きが可能であり、継続・新規ともに町会等に取りまとめを依頼するなど効率的である。また、加入者台帳を電子化し、問い合わせにスピーディーに対応している。
	業務プロセス改善	行わなかった	
	民間活用	行わなかった	
公平性	受益者負担の水準	適正	広報紙、掲示板やバス広告により制度を市民に周知している。また、基金を活用し会費を大幅に引き下げているほか、新小学校1年生、要保護児童生徒の会費を免除しており、見舞金申請時に必要な診断書料の助成も行っており公平である。
	受益者の資格条件	適正	
	対象者への周知	行った	
評価結果		その理由	少子化により加入対象者が減少しているが、加入率の低下には歯止めがかかり始めている。平成23年度には、会費を引き下げ、見舞金を手厚くするなど制度を改善した。今後も共済制度を広く周知する。
A:効果的・効率的に行い、十分な成果が得られた			

・今後の事業展開

事業を実施する上での課題		課題解決に向けた改善策
共済制度の利点をPRし、加入者数の増加を図る。		転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。
28年度の実施方向性	その理由	
現状維持で実施	民間損害保険が充実する中、会員相互の助け合いによる低廉な会費と安心安全な制度として、市民に支持されているため。	
外部評価結果		

事業コード	6110062	事業名	学童等災害共済事業	担当課	交通安全対策課
-------	---------	-----	-----------	-----	---------

【評価の観点】

- ・各評価の観点ごとに委員の評価傾向を示します。
- ・小計と評価コメント数は一致しない場合があります。

	評価の観点							
	①趣旨・目的	②趣旨・目的に対する達成手段	③事業の効果	④事業主体の代替可能性	⑤進捗管理	⑥事業の効率化	⑦今後の事業の方向性	⑧その他
委員A	○	○	○	○		○	○	○
委員B	○	○	○	○		○	○	
委員C		○					○	
委員D						○	○	○
委員E	－	－	－	－	－	－	－	－
各観点ごとの小計	2	3	2	2	0	3	4	2

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・複数の部会員から同様の評価を頂いた場合は、集約をせずに掲載しています。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的	今の時代において必要とされていない。(加入率の低さがそれを表している。)
2	①趣旨・目的	共済制度存続の目的ないし役割は、すでに終わっていると思う。市の独自運営は非効率である。
3	②趣旨・目的に対する達成手段	共済の仕組みが原始的であり、今日の保険商品として合理性がない。仮にこの事業が必要だとしても、今の共済は手段としていかなものか。
4	②趣旨・目的に対する達成手段	給付金支給のシステムは、民間の少額短期保険等の商品を検討することが必要で、自主運営の共済制度は時代に合わない。
5	②趣旨・目的に対する達成手段	社会福祉協議会の会費のように町会集金時に加入依頼も有りなのではないか。もっと加入率や周知度が上がると思う。
6	③事業の効果	加入率の低さは効果の程を疑わせるに十分な数字だと思う。(受益者の少なさは正当性を疑わせることにもつながるのではないか。)
7	③事業の効果	一定程度の効果は認められるが、他の傷害保険の内容と比較してみないと効果を測定することはできない。
8	④事業主体の代替可能性	民間保険会社の事業である。(民間に委託するということも考えられる。)
9	④事業主体の代替可能性	自主運営の共済制度は時代に合わないため、民間保険会社に委託したらどうか。 補償内容の充実・多様性に対応するためにも、民間の知恵を活用するとよいと思う。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
10	⑥事業の効率化	事業規模に比して人件費が大きすぎる(人件費がこの通りの数字であるならば)。実は人件費が過大に見積もられており、かなり収益性の高い事業なのではないか。果たして税金を使って行なうのに相応しい事業なのか。
11	⑥事業の効率化	一般会計からの人件費と基金積立金が硬直化しており、非常に非効率である。
12	⑥事業の効率化	事業の収支バランスの点からも、この共済事業の内容を再構築が必要だと思う。
13	⑦今後の事業の方向性	実施する必要があるのか。
14	⑦今後の事業の方向性	さいたま市などの廃止事例を研究して、当市の独自のアイデアを打ち出すべき時期である。
15	⑦今後の事業の方向性	保障内容を強化した共済は新しく出す予定はないのか。区民交通傷害保険のように追加料金を出し損害賠償額を増やすプランも考えて欲しい。
16	⑦今後の事業の方向性	アンケート結果で87%の方が事業継続を希望されているが、約59万人の市民の数からすると加入者が少なすぎる。受付期間が限定的(受付方法も含む)であるところから見直すべきではないか。
17	⑧その他	「民間の補完」としての存在意義を主張できないか検討の余地あり。事業規模に比して基金が大きい。このような大きな基金を持っていて良いのか。
18	⑧その他	事業費と人件費のバランスに疑問を感じる。
19	⑧その他	基金の額が多すぎると思われる。このままだと埋蔵金と評されることもあろう。
20	⑧その他	さいたま市、川越市など県内の大きい市がすでに廃止しているので、基金の額が多い問題を含め、廃止の研究を検討したほうが望ましい。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
◆民間でできる事業、加入率の低さ等の観点から、今の時代に必要とされていないのではないか。また、人件費と基金積立金が硬直化しているので非効率となっている。民間保険会社に委託することなども含め検討が必要である。 ◆継続するのであれば、現状のままではなく、他市の廃止事例等を研究し、民間の知恵を活用しての独自のアイデア、新しいタイプの保険等を打ち出すことが必要だろう。 ◆市実施の事業であることで安心・安全と思い加入している市民も多い。加入率を上げる方策としては、町会費集金時にあわせて加入依頼することも効果があると思う。 ◆民間の保険と比較して検証していくと良いのではないかと。今の時代にかない、かつ市が行うべき事業であるというような形にしていく必要があるのではないかと。民間でできることであれば民間で、民間の補完であるのであれば市で行うといったところを整理すると良い。

外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧及び予算編成結果

事業名	交通災害共済事業・学童等災害共済事業	担当課	交通安全対策課
-----	--------------------	-----	---------

I 外部評価委員会からの評価コメント・対応方針一覧

評価の視点	評価コメント	担当課の対応方針
①趣旨・目的	・民間でできる事業、加入率の低さ等の点から、今の時代に必要とされていないのではないか。同内容で廃止している市があり、共済制度存続の目的ないし役割は、すでに終わっていると思う。	・今後、制度の廃止も視野に入れながら、他市の事例等を参考に調査、研究をしてまいりたい。
②趣旨・目的に対する達成手段	・共済の仕組みが原始的であるため、今の共済は手段としていかなものか。民間の少額短期保険等の商品を検討することが必要ではないか。 ・加入率を上げる方策としては、町会費集金時にあわせて加入依頼することもあると思う。	・今後、制度の廃止も視野に入れながら、他市の事例等を参考に調査、研究をしてまいりたい。
③事業の効果	・加入率が低いので効果が高いかは不明。	・今後、制度の廃止も視野に入れながら、他市の事例等を参考に調査、研究をしてまいりたい。
④事業主体の代替可能性	・民間の保険と比較して検証していくとよいのではないかと。今の時代にかない、かつ市がやるべき事業であるという形にしていく必要があるのではないかと。民間でできることであれば民間で、民間の補完であるのであれば市でやるといったところを整理するとよい。	・今後、制度の廃止も視野に入れながら、他市の事例等を参考に調査、研究をしてまいりたい。
⑤進捗管理	—	—
⑥事業の効率化	・一般会計からの人件費と基金積立金が硬直化しており、事業の収支バランスの点から、この共済事業の内容を再構築が必要だと思う。 ・収益性の高い事業なので、果たして税金を使って行なうのに相応しい事業なのか。	・今後、制度の廃止も視野に入れながら、他市の事例等を参考に調査、研究をしてまいりたい。
⑦今後の事業の方向性	・アンケート結果で87%の方が事業継続を希望されているが、約59万人の市民の数からすると加入者が少なすぎる。 ・今のまま継続するのではなく、他市の廃止事例を研究し、民間の知恵を活用しての独自のアイデア、損害賠償額を増やすなど、新しいタイプの保険等を打ち出すことが必要だろう。	・今後、制度の廃止も視野に入れながら、他市の事例等を参考に調査、研究をしてまいりたい。
⑧その他	・事業規模に比して基金が大きい。このような大きな基金を持っていて良いのか。払い戻し等も視野に入れてはどうか。 ・県内の大きい市がすでに廃止しているので、廃止の研究をしたほうが望ましい。	・今後、制度の廃止も視野に入れながら、他市の事例等を参考に調査、研究をしてまいりたい。

Ⅱ 担当課の平成29年度予算作成にあたっての考え方

29年度予算作成に当たっては、基金の新たな活用を検討していましたが、財政当局との調整により、従来どおりの要求内容になっております。制度の見直し等を含め、来年度から取り組む予定です。

Ⅲ 予算編成結果

○交通災害共済事業

予算査定	対象
財政課の査定結果	原課要求額どおり
その理由	一般会計が負担している共済会費収入を基金から充当することを検討したものの、基金の今後のあり方は、当該共済事業の制度廃止を含めた見直しと連動するものであることから、部分的な対応でなく、制度の抜本的見直しと併せて議論すべきと判断し、29年度予算では見送りとした。

※（参考）予算額の推移

単位：千円

平成27年度	44,969
平成28年度	36,338
平成29年度	35,948

○学童等災害共済事業

財政課の予算編成結果	原課要求額どおり
その理由	一般会計が負担している共済会費収入を基金から充当することを検討したものの、基金の今後のあり方は、当該共済事業の制度廃止を含めた見直しと連動するものであることから、部分的な対応でなく、制度の抜本的見直しと併せて議論すべきと判断し、29年度予算では見送りとした。

※（参考）予算額の推移

単位：千円

平成27年度	5,838
平成28年度	6,102
平成29年度	6,832

参考：平成27年度外部評価対象事業について

事業名	コミュニティバス運行事業		担当課名	都市交通対策室	
平成27年度外部評価委員会からのご意見等	・交通不便の場所を回るのが主だとすれば必要性は認められるが、乗車率等もよく検討する必要がある。				
	・有効性を計る指標として「1便毎の乗車率」などが適切だと思う。				
	・一日あたりの利用者数だけでは効率性を計ることは難しい。路線毎、便毎の乗車率(人数)等の把握が必要である。				
外部評価を受けて	平成29年度の予算要求に、乗降客カウントシステムに係る開発委託料及びシステム使用料を計上した。				
予算額	26年度	27年度	28年度	29年度(要求額)	30年度(計画額)
金額(千円)	149,754	145,932	148,423	157,377	152,409
事業(活動)の概要 費用等内訳	コミュニティバス 運行事業費補助金 147,054千円	コミュニティバス 運行事業費補助金 145,151千円	コミュニティバス 運行事業費補助金 144,771千円	コミュニティバス 運行事業費補助金 150,316千円	コミュニティバス 運行事業費補助金 150,316千円
	コミュニティバス 利用実態調査 委託料 2,700千円				
		バス停工事費 781千円	バス停工事費 1,232千円	バス停工事費 985千円	バス停工事費 985千円
			路線マップ 印刷製本費 2,420千円		
				コミュニティバス 評価委員会 委員等報償金 73千円	コミュニティバス 評価委員会 委員等報償金 73千円
				乗降客カウント システム開発 委託料 4,968千円	
				乗降システム 使用料 1,035千円	乗降システム 使用料 1,035千円

平成 28 年度 川口市行政評価外部評価委員会に対する

ご意見及び回答

〔 回答：企画経営課 〕

1	意見	評価対象事業調書の中に、行政専門用語が頻出していると感じた。一般の市民が理解できる、簡便な言葉を使うべきである。
	回答	行政評価調書を作成する際、行政専門用語等については一般の市民にも理解できる表現に努めるよう、行政評価の実施に係る庁内説明において周知を図る。

2	意見	評価対象事業における現場の写真等、視覚に訴えるような資料を提示してもらったほうが、より評価しやすくなると思われる。
	回答	今後の外部評価に際しては、写真や地図等視覚的に理解を深められる資料を提示できるように担当課に求めていく。

3	意見	これまで部会制でそれぞれが違う事業を評価していたため、その後の全体会で各部会の報告をしても部会で行った内容が共有されないことがある。第一部会、第二部会で同じ事業を評価し、全体会で結果を統合すると評価の質が向上するのではないだろうか。
	回答	外部評価の進め方については、評価対象とする事業数や日数等も勘案しながら今後の運営方法を検討する。

4	意見	川口市の行政評価実施要綱では、目的に効率、成果、説明責任が記載されている。計画、予算、評価をそれぞれ連動させるという意味で、外部評価委員会は有用な役割を担い始めてきているように感じられる。しかし、現行の運営方針では、評価を予算に完全に連動させることは難しい。今後更に、外部評価の実施方法を変えていく必要があるかもしれない。
	回答	今年度は、外部評価委員からの各事業に対する意見をまとめ評価結果とし、その評価結果を財政課と共有することで予算と評価の連動を図った。計画・予算・評価の連動については、今後も実施方法を模索しながら検討していく。

5	意見	昨年度までは、内部評価の妥当性を評価していた。それは、市民に対する説明責任を負っているという視点では良かったと思う。今回の評価は、率直な意見を自由に言えるという点では良いが、はっきりとした評価結果は出ず、外部評価委員会としての統一的な意見・結果が述べられたわけではない。
	回答	今年度は、外部評価委員からの各事業に対して率直な意見をいただき、まとめたものを評価結果とした。評価結果をどういった形式にするかは今後の課題とする。

6	意見	市民参加による外部評価の結果があいまいになってしまわないためにも、何らかの数値化は必要になるかもしれない。外部評価の方法、効果の表し方が変わってきた中で、次回以降行うのであれば、新たに目標を定め、新しい外部評価の要綱を作成した上で実施すべきであろう。
	回答	外部評価の実施方法の大幅な変更に伴い、今年度は試行的な意味合いで実施していたところがあり、今後、運営方法や実施方法について改善を加えていく中で評価結果の表し方や外部評価実施要綱の修正について検討していく。

7	意見	外部評価委員会の趣旨を事業担当課は理解していたのだろうか。調書の内容やヒアリングのやりとりを見ても説明責任を果たしているという意思があるのか疑念に感じてしまうこともあった。事業担当課が趣旨の理解度を高めておく必要があると感じた。
	回答	行政評価の実施に係る庁内説明会の中で、今年度の外部評価の実施内容及び結果について説明した上で、外部評価委員会の趣旨についてより丁寧な説明を行い、事業担当課の理解を深めていく。

第5回川口市外部評価委員会

平成26年度から平成28年度までのまとめ

平成29年3月21日

株式会社野村総合研究所

1. はじめに

川口市における行政評価・外部評価では、様々な検討を重ねながら運営を行ってきた。

これまでの検討の経緯

平成22年度～平成24年度

- 外部評価(施策評価)を実施
(第4次総合計画の施策の評価を実施)

平成25年度(試行・検討期間)

- 新しい外部評価のあり方検討

運用方法の変更

評価対象を事業に変更することで、より具体的な議論・評価を試みた。
→市民意識調査を活用した評価対象事業の抽出。

平成26年度

- 外部評価(事業評価)を実施

評価結果の活用促進のため、評価結果を予算に活かすアイデアを検討

平成27年度

- 外部評価(事業評価)を実施
- 評価と予算の連携に関する本格議論の開始

運用方法の変更

行政経営の更なる効率化が求められていることから、評価と予算の連携に重点を置いた運用を試行。

平成28年度

- 外部評価(事業評価)を実施
- 第5次総合計画対応した行政評価体制の検討

2. これまでの行政評価・外部評価(平成22年度～24年度)

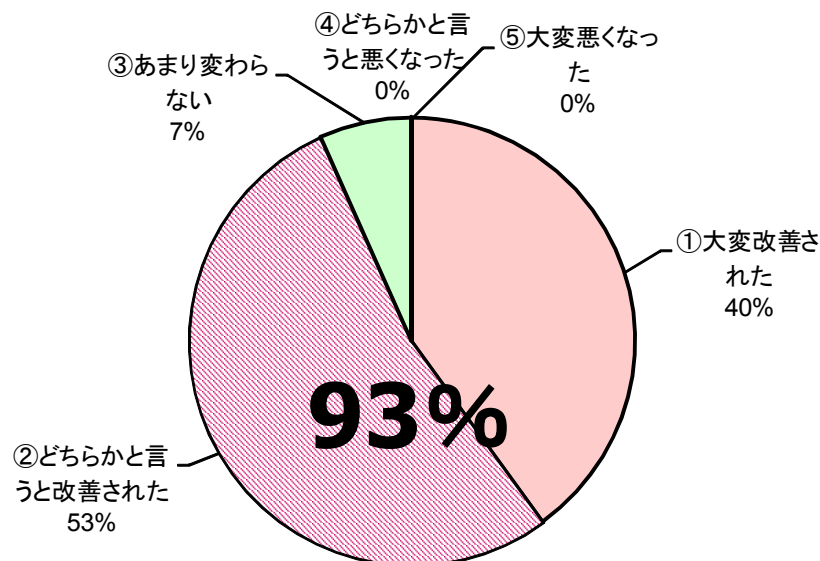
市民に対して施策の目的・取り組みの内容や成果・課題等を分かりやすく伝え、行政の説明責任を果たすという意味では一定の成果が見られた。

- 22年度から3カ年にわたり、市の企業会計を除いたすべての施策について内部評価及び外部評価を実施した。

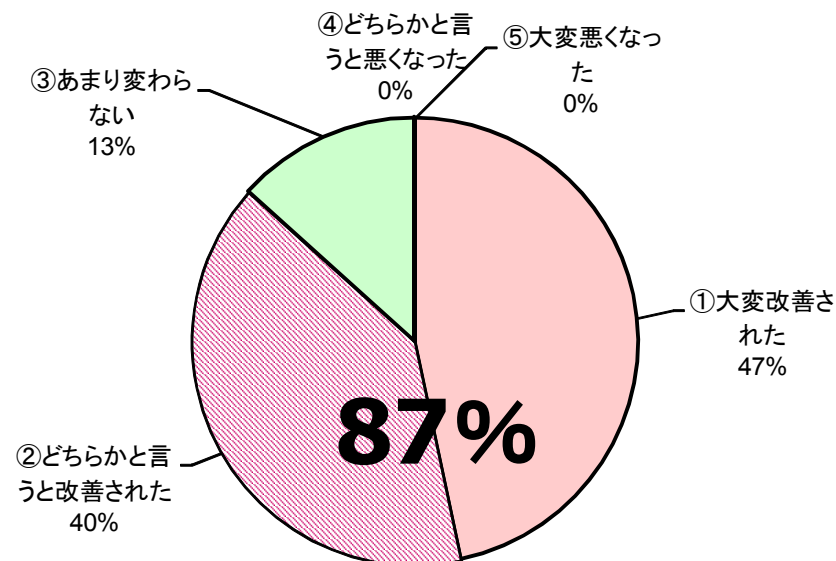
- 3カ年の外部評価では、市民にとってわかりやすいか、筋が通った説明となっているか等の点検に主眼をおいた。

- 外部評価委員向けの3年間の取り組みを振り返ってのアンケート結果によると、「調書のわかりやすさや事前質問への回答は、3年間で改善されたと思いますか」と「外部評価当日の説明や回答は、3年間で改善されたと感じますか」について、『大変改善された』、『どちらかと言うと改善された』との回答がほとんどであった。

調書のわかりやすさや事前質問への回答は、3年間で改善されたと感じますか (N=15)



市役所からの外部評価当日の説明や回答は、3年間で改善されたと感じますか (N=15)

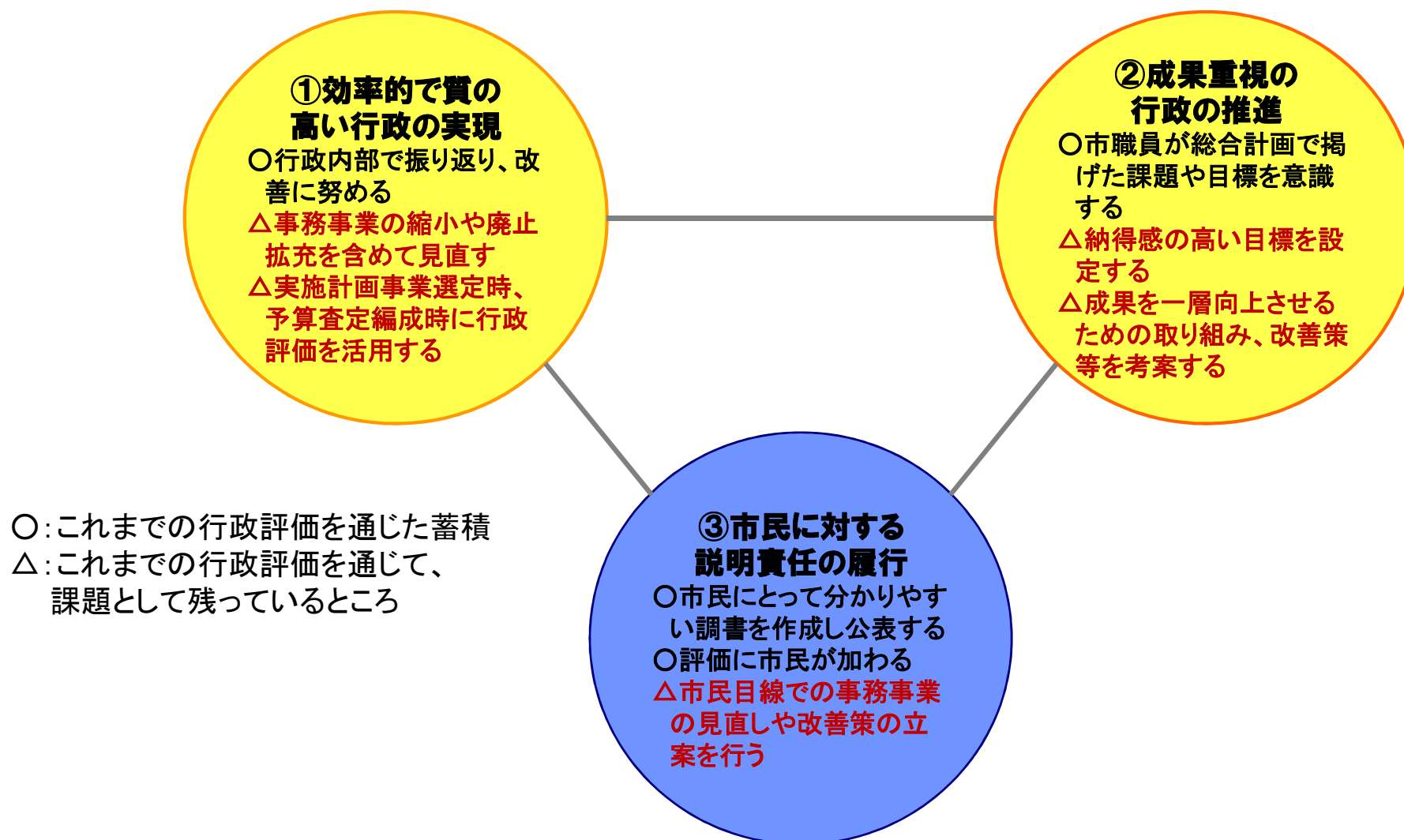


出所)川口市外部評価委員へのアンケート(2012年8月実施)

2. これまでの行政評価・外部評価(平成22年度～24年度)

川口市の行政評価では一定の蓄積はなされてきたものの、①、②の点では行政評価の活用という意味で一層推進していく必要があった。

川口市の行政評価の目的と現在の進捗状況(イメージ)



3. 平成26年度～平成28年度の行政評価・外部評価

これまでの成果・課題を踏まえて、評価対象を“施策”から“事業”へ転換した。

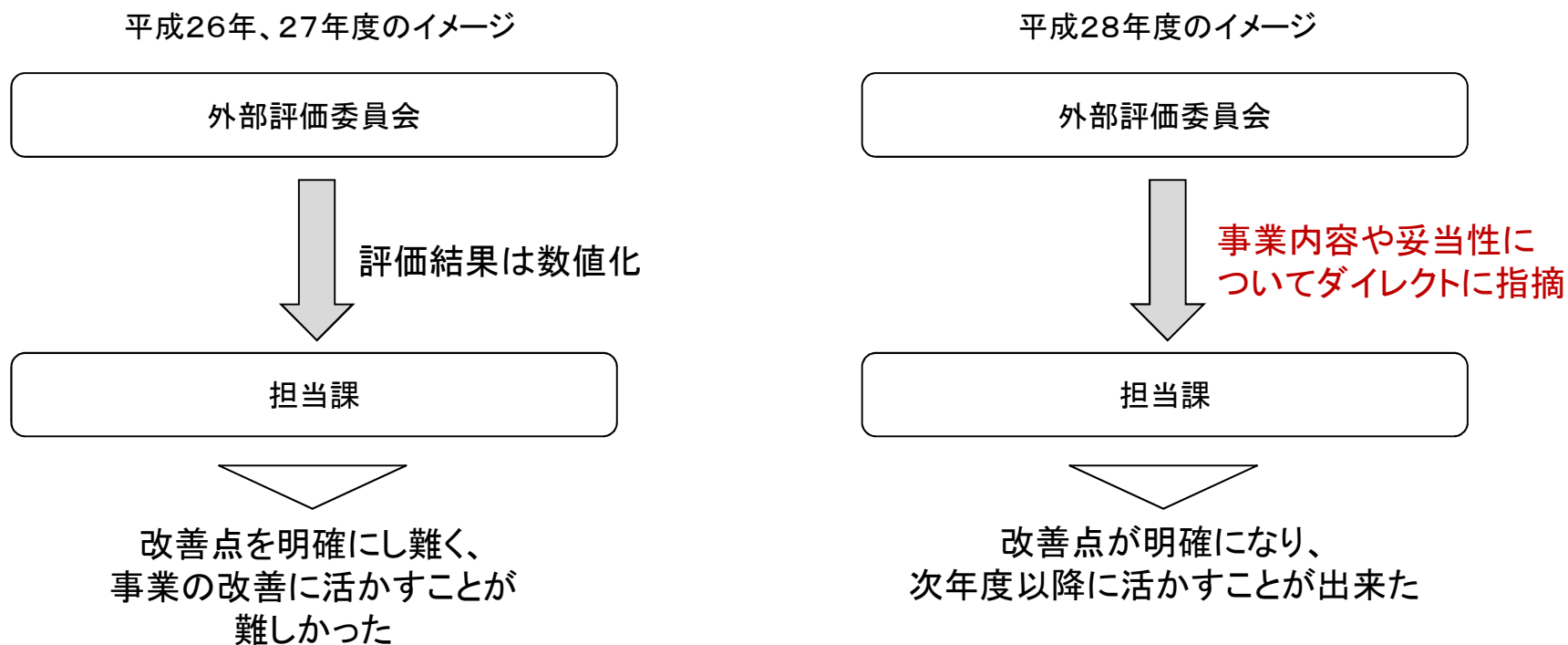
- 平成26年度からは、川口市行政評価の3つの目的のうち、特に、「①効率的で質の高い行政の実現」、「②成果重視の行政の推進」の目的を達成するために必要となるポイントを明確にする。
 - これまでの内部評価（施策・事業）は、現課が「自ら事業を見直す」という意識があまり醸成されていなかった。
 - 内部評価のシートには課題や改善策を記入しているものの、具体性のある記述がなされることは少なかった。
 - 外部評価は、「③市民に対する説明責任の履行」という点では成果があった。しかし、評価結果が事業の見直しに繋がっていなかった（これまでは評価結果を事業見直しに活用する目的で実施していなかった）。
 - 昨年度の施策評価の総括では、「抽象的な議論となりがちであった」という意見が委員から寄せられた。行政改革の成果を高めるためには、より具体的な議論が行いやすい実施計画事業の評価を行う必要がある。

3. 平成26年度～平成28年度の行政評価・外部評価

**最初の2カ年は、事業評価を通じて、“担当課による内部評価結果”を評価した。
最終年度は、事業そのものに対する必要性にまで踏み込んだ評価を実施した。**

- 平成26年、27年度は、これまで扱ってこなかった事業評価調書の内容を検証する必要があることから、調書を通して“評価の評価”を実施したが、事業内容の改善に直接的に繋がったとは言いにくい結果であった。
- 平成28年度は、過去2カ年の蓄積を活かし、事業実施内容そのものに対する評価を実施し、事業の次年度以降の方向性を決定づける評価を実施した。

平成26年、27年度と平成28年度の概要比較



3. 平成26年度～平成28年度の行政評価・外部評価 委員アンケートに基づけば、外部評価委員会の運営についても改善方向に 向かいつつあることが示された。

主な項目※	
評価の考え方	平成28年度からは、量的手法による内部評価への検証は実施せず、事業そのものへの評価を定性的に実施した。定性評価には8つの観点を事務局側で提示し、評価委員の評価をサポートしたことで、 <u>多くの外部評価委員から「分かり易い」という意見が聞かれた。</u>
評価の体制	事前説明(第1回外部評価委員会で実施した評価手法の説明)について、9名中1名(約11%)が「とても分かり易かった」と回答し、8名(約89%)が「まあまあ分かり易かった」と回答した。「分かりにくかった」と回答した外部評価委員はいなかった。 昨年度のアンケート調査によれば、「とても分かり易かった」と「まあまあ分かり易かった」と回答した委員の合計は9名中5名(約56%)であり、 <u>今年度の評価手法に改善が見られたことが</u> 見える。
評価対象事業の数	今年度の外部評価委員会では、第1部会、第2部会でそれぞれ4事業ずつ評価を行った。うち2つの事業は関連性が強い為、1事業分の時間の中で一連の工程を実施した。 平成27年度のアンケート調査によれば、評価事業のボリューム感という項目に「多い」と回答した委員が全体の22%で、「丁度良い」と回答した外部評価委員は67%であった。今年度は、全ての外部評価委員が「丁度良い」と回答したことから、 <u>評価の実施面で一定の成果が上</u> がったと考えられる。
事業評価シートのわかり易さ	「少し分かりにくい」と回答した委員は、「事務局の作成した事業評価シートと、評価委員の評価が少々乖離していると感じた」と回答した。今年度、対象事業の評価に使用した8つの観点を含む、 <u>評価シートの構成、デザインに改善の余地があるという示唆を得られた。</u>

※特に、平成27年度までと平成28年度は評価手法が異なるため、単純比較は出来ない。

3. 平成26年度～平成28年度の行政評価・外部評価

外部評価委員会において、“地に足の着いた”議論を展開することができただけでなく、3つの目標に対しても一定程度の貢献が見られた。

平成22～24年度の評価

①効率的で質の高い行政の実現

- 行政内部で振り返り、改善に努める
- △事務事業の縮小や廃止拡充を含めて見直す
- △実施計画事業選定時、予算査定編成時に行政評価を活用する

②成果重視の行政の推進

- 市職員が総合計画で掲げた課題や目標を意識する
- △納得感の高い目標を設定する
- △成果を一層向上させるための取り組み、改善策等を考案する

③市民に対する説明責任の履行

- 市民にとって分かりやすい調書を作成し公表する
- 評価に市民が加わる
- △市民目線での事務事業の見直しや改善策の立案を行う

平成26～28年度の評価

- 行政内部で振り返り、改善に努める
- 事務事業の縮小や廃止拡充を含めた見直しを継続的に実施するための方向性が見え始めた
- 予算査定時において、評価結果を活用する仕組み構築に向けて前進した

- 市職員が総合計画で掲げた課題や目標を意識する
- △目標設定の妥当性を再検証する必要がある。
- △成果を一層向上させるための取り組み、改善策等を考案する必要は引き続きある

- 市民にとって分かりやすい調書を作成
- 評価に市民が加わる
- △一定程度の成果は見られたが、外部評価委員会としての評価の正当性担保方法は検証の必要あり。